

令和 7 年度

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

世田谷区基金運用状況審査意見書

世田谷区健全化判断比率審査意見書

世田谷区監査委員

目 次

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	実施方針	1
2	対象事項	1
3	実施期間	1
4	実施方法	1
5	着眼点	1
6	対象書類	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	各会計歳入歳出決算の総額	2
(2)	一般会計の決算状況及び特徴	2
(3)	特別会計の決算状況及び特徴	5
(4)	財政指標の状況	6
①	普通会計決算の状況	6
②	普通会計の財政指標	6
③	財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造	9
(5)	財政負担と積立金の状況	10
①	特別区債	10
②	債務負担行為	12
③	積立金	13
2	審査の結果	14
(1)	様式及び計数の確認について	14
(2)	財政運営について	14
(3)	意見	14
①	社会経済動向と区政運営	14
②	令和7年度予算概要	15
③	令和7年度新規・拡充事業	15
④	令和7年度決算	16
⑤	まとめ	18
第3	決算の概要	20
1	一般会計	20
(1)	決算の規模	20
(2)	決算収支の状況	20
(3)	資金収支の状況	22
(4)	歳入の決算状況	23
①	款別歳入決算状況	23
②	不納欠損額の状況	24
③	収入未済額の状況	24

④	還付未済額の状況	25
⑤	款別歳入決算額の前年度比較と構成比	26
⑥	歳入の性質別内訳	27
(5)	歳入各款の決算状況	28
①	特別区税	28
②	地方譲与税	32
③	利子割交付金	32
④	配当割交付金	33
⑤	株式等譲渡所得割交付金	33
⑥	地方消費税交付金	34
⑦	自動車取得税交付金	34
⑧	地方特例交付金	35
⑨	特別区交付金	35
⑩	交通安全対策特別交付金	36
⑪	分担金及負担金	36
⑫	使用料及手数料	37
⑬	国庫支出金	38
⑭	都支出金	39
⑮	財産収入	40
⑯	寄附金	40
⑰	繰入金	41
⑱	繰越金	41
⑲	諸収入	42
⑳	特別区債	44
㉑	環境性能割交付金	44
(6)	歳出の決算状況	45
①	款別歳出決算状況	45
②	款別歳出決算額の前年度比較と構成比	51
③	歳出の性質別内訳	53
(7)	歳出各款の決算状況	55
①	議会費	55
②	総務費	56
③	民生費	57
④	環境費	58
⑤	衛生費	59
⑥	産業経済費	60
⑦	土木費	61
⑧	教育費	62
⑨	職員費	63
⑩	公債費	64
⑪	諸支出金	64
⑫	予備費	65
2	国民健康保険事業会計	66
(1)	決算の規模	66
(2)	決算収支の状況	66
(3)	資金収支の状況	67

(4) 歳入の決算状況	68
① 款別歳入決算状況	68
② 款別歳入決算額の前年度比較	69
(5) 歳入各款の決算状況	70
① 国民健康保険料	70
② 一部負担金	72
③ 使用料及手数料	72
④ 国庫支出金	72
⑤ 都支出金	72
⑥ 繰入金	72
⑦ 繰越金	72
⑧ 諸収入	72
(6) 歳出の決算状況	73
① 款別歳出決算状況	73
② 款別歳出決算額の前年度比較	73
(7) 歳出各款の決算状況	74
① 総務費	74
② 保険給付費	74
③ 保健事業費	74
④ 職員費	74
⑤ 諸支出金	74
⑥ 国民健康保険事業費納付金	74
⑦ 予備費	74
3 後期高齢者医療会計	75
(1) 決算の規模	75
(2) 決算収支の状況	75
(3) 資金収支の状況	76
(4) 歳入の決算状況	77
① 款別歳入決算状況	77
② 款別歳入決算額の前年度比較	77
(5) 歳入各款の決算状況	78
① 後期高齢者医療保険料	78
② 使用料及手数料	79
③ 繰入金	79
④ 繰越金	79
⑤ 諸収入	79
⑥ 国庫支出金	80
(6) 歳出の決算状況	80
① 款別歳出決算状況	80
② 款別歳出決算額の前年度比較	80
(7) 歳出各款の決算状況	81
① 総務費	81
② 分担金及負担金	81
③ 保健事業費	81
④ 職員費	81
⑤ 諸支出金	81

⑥ 予備費	81
4 介護保険事業会計	82
(1) 決算の規模	82
(2) 決算収支の状況	82
(3) 資金収支の状況	83
(4) 歳入の決算状況	83
① 款別歳入決算状況	83
② 款別歳入決算額の前年度比較	84
(5) 歳入各款の決算状況	85
① 保険料	85
② 使用料及手数料	86
③ 国庫支出金	86
④ 支払基金交付金	86
⑤ 都支出金	86
⑥ 財産収入	87
⑦ 繰入金	87
⑧ 繰越金	87
⑨ 諸収入	87
(6) 歳出の決算状況	88
① 款別歳出決算状況	88
② 款別歳出決算額の前年度比較	88
(7) 歳出各款の決算状況	89
① 総務費	89
② 保険給付費	89
③ 基金積立金	89
④ 職員費	89
⑤ 諸支出金	89
⑥ 地域支援事業費	89
⑦ 予備費	89
5 学校給食費会計	90
(1) 決算の規模	90
(2) 決算収支の状況	90
(3) 資金収支の状況	91
(4) 歳入の決算状況	91
① 款別歳入決算状況	91
② 款別歳入決算額の前年度比較	92
(5) 歳入各款の決算状況	92
① 給食費	92
② 繰入金	92
③ 繰越金	92
④ 諸収入	93
(6) 歳出の決算状況	93
① 款別歳出決算状況	93
② 款別歳出決算額の前年度比較	93

6 財産	94
(1) 公有財産	94
① 土地	94
② 建物	94
③ 山林	95
④ 物権	95
⑤ 無体財産権	95
⑥ 有価証券	95
⑦ 出資による権利	96
(2) 物品	97
(3) 債権	98
(4) 基金	99

世田谷区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	100
1 実施方針	100
2 対象事項	100
3 実施期間	100
4 実施方法	100
5 着眼点	100
6 対象書類	100
第2 審査の結果	101
1 基金運用状況の総括	101
2 審査の結果	101
(1) 様式及び計数の確認	101
(2) 基金の運用	101
第3 基金の運用状況	102
1 高額療養費等資金貸付基金	102
(1) 基金の目的	102
(2) 基金額	102
(3) 運用状況	102
2 美術品、文学資料等取得基金	103
(1) 基金の目的	103
(2) 基金額	103
(3) 運用状況	103
3 用地取得基金	104
(1) 基金の目的	104
(2) 基金額	104
(3) 運用状況	104

世田谷区健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	105
1	実施方針	105
2	対象事項	105
3	実施期間	105
4	実施方法	105
5	着眼点	105
6	対象書類	105
第2	審査の結果	106
1	審査の総括	106
(1)	健全化判断比率	106
(2)	各個別の指標	106
①	実質赤字比率	106
②	連結実質赤字比率	106
③	実質公債費比率	107
④	将来負担比率	107
2	審査の結果	107

[数字等の表示について]

- 1 表中の金額及び面積の表示は、原則として単位未満を四捨五入しており、合計と合わない場合がある。
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 3 マイナスのものについては、△で表示した。
- 4 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。また、収入率及び増減率が±1,000.0%以上のもの及び計算ができないものについては、―%で表示した。
- 5 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの。

8 世 監 第 1 0 7 号
令和 8 年 9 月 4 日

世田谷区長

保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	大 塚 勇
同	市 川 穰
同	和 田 秀 壽
同	河 村 みどり

令和 7 年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び
世田谷区基金運用状況の審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 7 年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び世田谷区基金運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 実施方針

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査については、世田谷区監査基準（令和2年2月13日監査委員決定）及び令和8年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和7年度決算等審査実施計画に基づき審査した。

2 対象事項

審査の対象とする事項は、令和7年度各会計歳入歳出決算の状況とした。

3 実施期間

審査は、令和8年6月から令和8年8月までの間に実施した。

4 実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

（1）監査委員による審査

決算関係資料及び事務局からの報告等をもとに各部長等関係職員から事情聴取を行った。

（2）事務局による審査

決算関係資料に基づき、前年度決算や当初予算との比較及び決算状況の推移等の分析を行い、令和7年度各会計歳入歳出決算の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

5 着眼点

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

（1）財政運営が健全かつ合理的になされているか。

（2）予算執行は、適正かつ効率的になされているか。

（3）収入確保の努力が十分なされているか。

6 対象書類

審査の対象書類は、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書とした。

第2 審査の結果

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

各会計歳入歳出決算の総額は、表1のとおりである。

表1 各会計歳入歳出決算の総額

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	426,282,582	406,571,235	19,711,347
国民健康保険事業会計	82,743,699	82,043,242	700,457
後期高齢者医療会計	28,682,794	27,322,479	1,360,315
介護保険事業会計	77,231,617	74,660,206	2,571,412
学 校 給 食 費 会 計	3,705,634	3,705,634	0
合 計	618,646,326	594,302,795	24,343,531

(2) 一般会計の決算状況及び特徴

一般会計決算総額の前年度比較は、表2のとおりである。

表2 一般会計決算総額の前年度比較

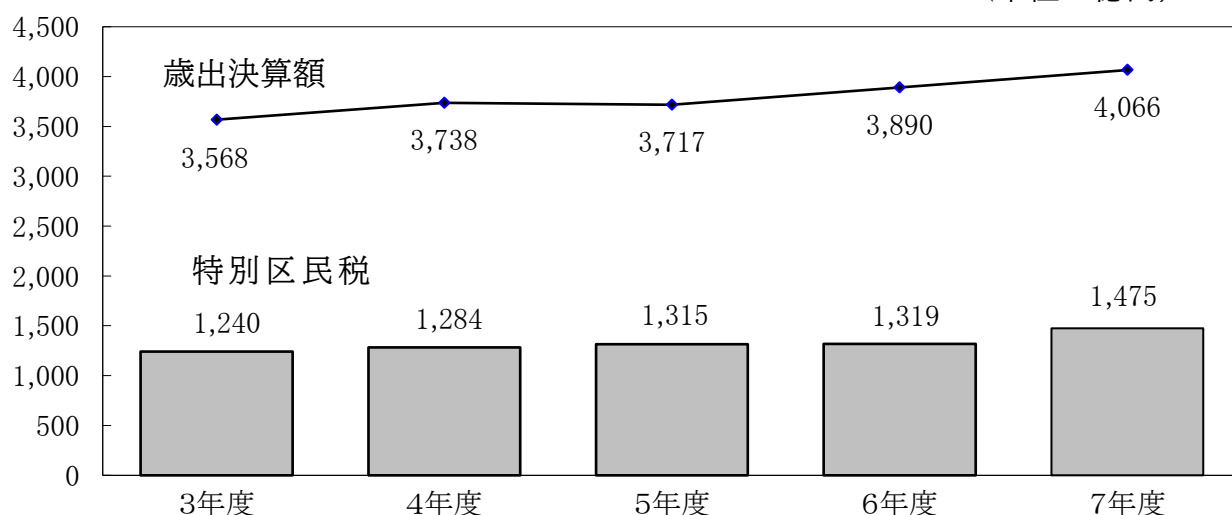
(単位：千円・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
一般会計	歳入額	426,282,582	405,481,120	20,801,462	5.1
	歳出額	406,571,235	389,000,200	17,571,035	4.5

- ・ 一般会計の決算状況は、歳入額4,262億8,258万2千円、歳出額4,065億7,123万5千円となっている。
- ・ 決算額を前年度と比較すると、歳入額で5.1%、歳出額で4.5%の増となっている。
- ・ 歳入総額は、前年度に比べ208億146万2千円増加している。
- ・ 歳出総額は、前年度に比べ175億7,103万5千円増加している。

図1 特別区民税と歳出決算額の推移

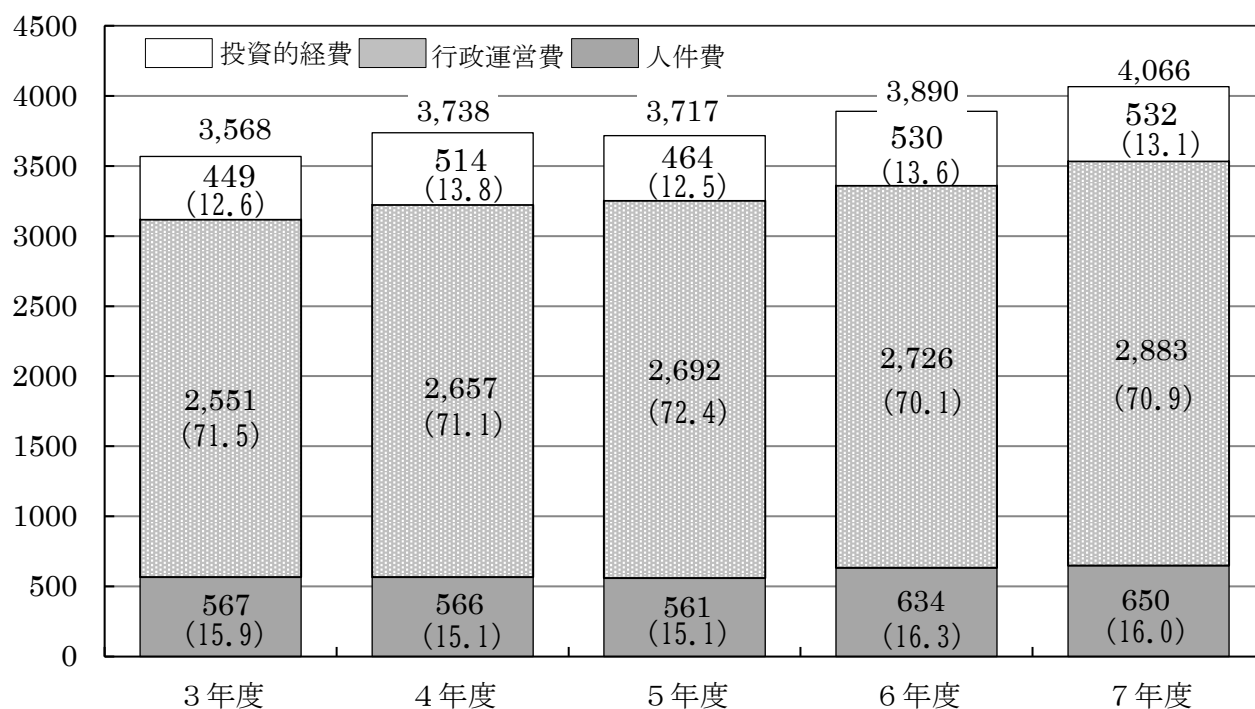
(単位：億円)



- ・ 歳入の中心をなす特別区民税の収入済額は、1,475億4,043万7千円で、前年度より156億3,998万7千円、11.9%の増となっている。

図2 性質別経費の推移

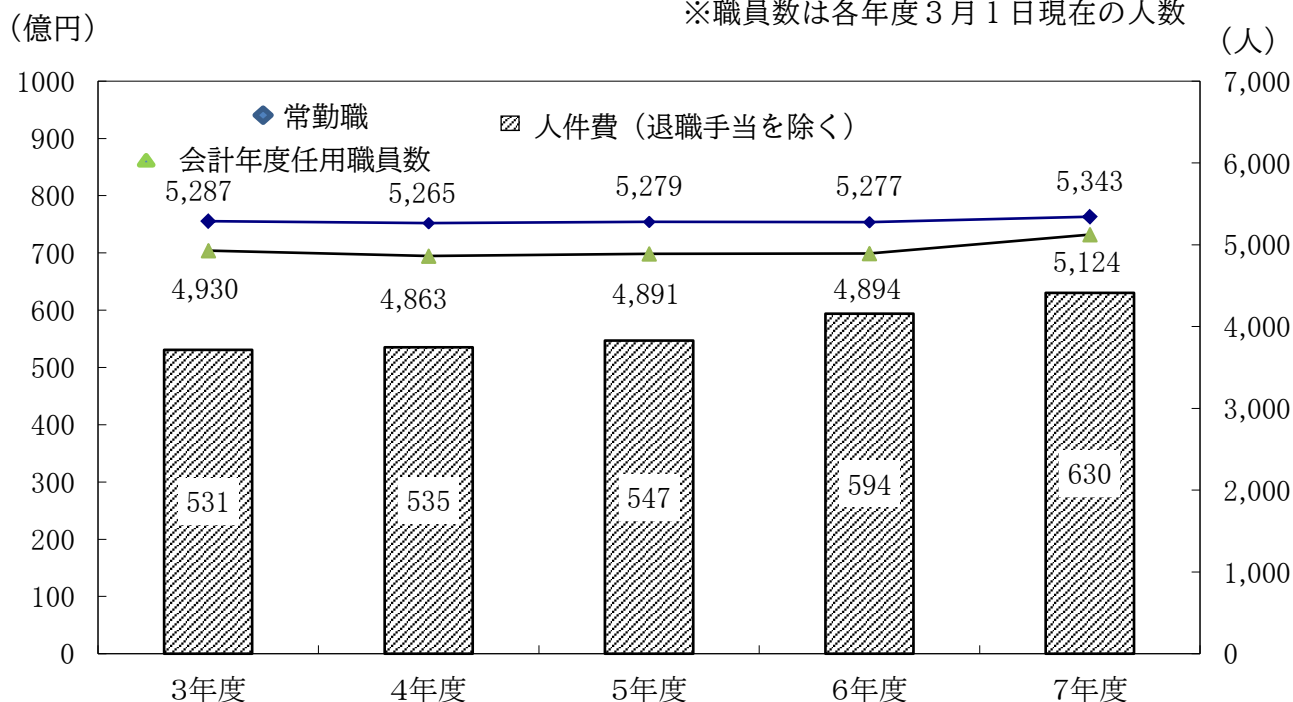
(単位：億円・%)



- ・ 歳出決算の経費を性質別にみると、前年度に比べて人件費が約17億円、2.6%の増、行政運営費が約157億円、5.8%の増、投資的経費が約2億円、0.4%の増となっている。
- ・ 人件費が増加した要因は、共済費等の増によるものである。
- ・ 行政運営費が増加した要因は、児童手当支給等の増によるものである。
- ・ 投資的経費が増加した要因は、中学校改築工事等の増によるものである。

図3 人件費及び職員数※の推移

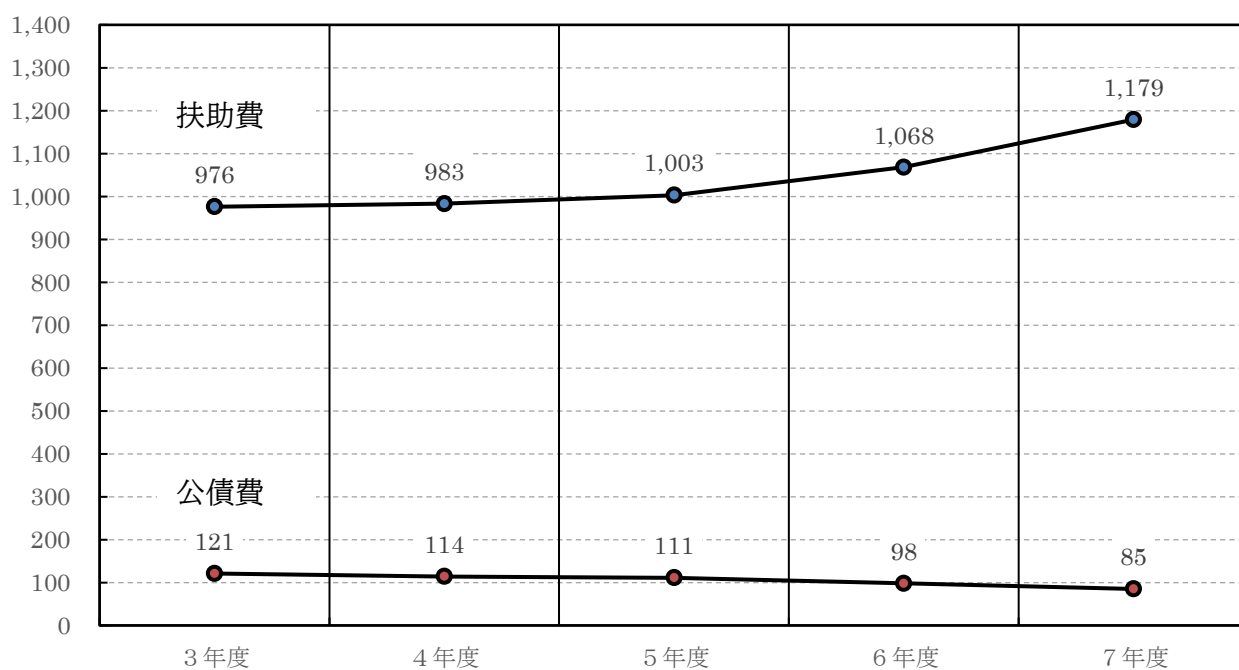
※職員数は各年度3月1日現在の人数



- ・ 退職手当を除く人件費は、前年度と比較して6.1%の増となっている。
- ・ 行政運営費のうち、扶助費及び公債費の推移については、図4のとおりである。

図4 扶助費及び公債費の推移

(単位：億円)



(3) 特別会計の決算状況及び特徴

各特別会計歳入歳出決算総額の前年度比較は、表3のとおりである。

表3 各特別会計歳入歳出決算総額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		7年度	6年度	増減額	増減率
国民健康保険事業会計	歳入額	82,743,699	83,125,914	△ 382,215	△ 0.5
	歳出額	82,043,242	82,474,585	△ 431,343	△ 0.5
後期高齢者医療会計	歳入額	28,682,794	26,700,246	1,982,548	7.4
	歳出額	27,322,479	25,576,388	1,746,091	6.8
介護保険事業会計	歳入額	77,231,617	76,554,327	677,290	0.9
	歳出額	74,660,206	74,330,134	330,071	0.4
学校給食費会計	歳入額	3,705,634	3,320,677	384,957	11.6
	歳出額	3,705,634	3,315,149	390,485	11.8

(4) 財政指標の状況

① 普通会計決算の状況

財政構造の弾力性、健全性等をはかる財政指標には財政力指数、実質収支比率、公債費負担比率、経常収支比率がある。これらの財政指標は、普通会計の決算規模等から算出される。本区の普通会計決算規模等の推移は、表4のとおりである。

表4 普通会計決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳入総額 A	377,662,345	395,148,535	390,598,653	404,156,032	424,909,023
歳出総額 B	357,779,394	375,041,261	370,376,911	387,669,584	405,197,677
形式収支 $A - B = C$	19,882,951	20,107,274	20,221,742	16,486,448	19,711,346
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,806,013	4,860,484	9,103,476	3,500,177	4,907,356
実質収支 $C - D = E$	17,076,938	15,246,790	11,118,266	12,986,271	14,803,990
標準財政規模	206,782,019	217,125,148	226,601,394	236,562,472	255,937,844
基準財政収入額	127,791,051	129,952,744	138,046,922	142,908,532	157,007,476
基準財政需要額	184,318,448	193,776,518	201,404,636	210,161,703	226,728,926
経常一般財源	217,114,718	229,895,149	233,977,092	247,426,651	264,694,514
経常的経費充当一般財源	174,780,895	181,715,262	188,985,234	202,337,083	211,784,254
公債費充当一般財源等	12,114,890	11,430,295	9,757,553	9,139,827	7,525,231
一般財源等総額	245,919,674	261,053,053	272,822,298	282,973,412	297,071,044

(注) ① 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により、各地方公共団体の会計を再編成したものである。普通会計に含まれるものは、地方財政法等の規定により必ず特別会計により経理しなければならないとされている公営事業会計等に係る会計を除くすべての会計である。本区の場合は、概ね一般会計に学校給食費会計を算入し、介護サービス事業経費等を控除した決算額が普通会計となる。

② 標準財政規模とは、一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すものであり、財政指標を算定する際に基礎数値として用いられる。

③ 一般財源等には、一般財源と同様に使用される財源を含む。

② 普通会計の財政指標

普通会計の財政指標の推移は、表5のとおりである。

表5 財政指標の推移

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
財 政 力 指 数	0.71	0.70	0.68	0.68	0.69
実質収支比率(%)	8.3	7.0	4.9	5.5	5.8
公債費負担比率(%)	4.9	4.4	3.6	3.2	2.5
経常収支比率(%)	80.5	79.0	80.8	81.8	80.0

ア 財政力指数

通常、自主財源とりわけ一般財源の多寡によって財政力を把握する方法として用いられているのが、財政力指数である。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税を交付されないこととなっている。

決算統計で用いる場合は、直近3か年度の平均の数値を財政力指数として採用している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

本区の財政力指数は0.69で、前年度（0.68）を0.01ポイント上回った。

表6 財政力指数の推移（特別区平均との比較）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
世田谷区	0.71	0.70	0.68	0.68	0.69
特別区平均	0.55	0.55	0.54	0.54	0.54

（注）令和7年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであるところから、この比率によって財政運営状況を判断しようとする指標である。

実質収支の黒字額がどの程度なら適切であるかは、当該団体の財政規模や経済状況により異なるが、一般的には概ね標準財政規模の3～5％程度といわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本区の実質収支比率は5.8％で、前年度（5.5％）を0.3ポイント上回った。

表7 実質収支比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
世田谷区	8.3	7.0	4.9	5.5	5.8
特別区平均	8.6	7.2	6.2	6.4	6.5

（注）令和7年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源等総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合をいい、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

本区の公債費負担比率は2.5%で、前年度（3.2%）を0.7ポイント下回った。

表8 公債費負担比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
世田谷区	4.9	4.4	3.6	3.2	2.5
特別区平均	2.0	1.7	1.8	1.6	1.6

（注）令和7年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

エ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、区税、財政調整交付金など経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標である。この比率が高いほど、財政が硬直化していることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

本区の経常収支比率は80.0%で、前年度（81.8%）を1.8ポイント下回った。

表9 経常収支比率の推移（特別区平均との比較）

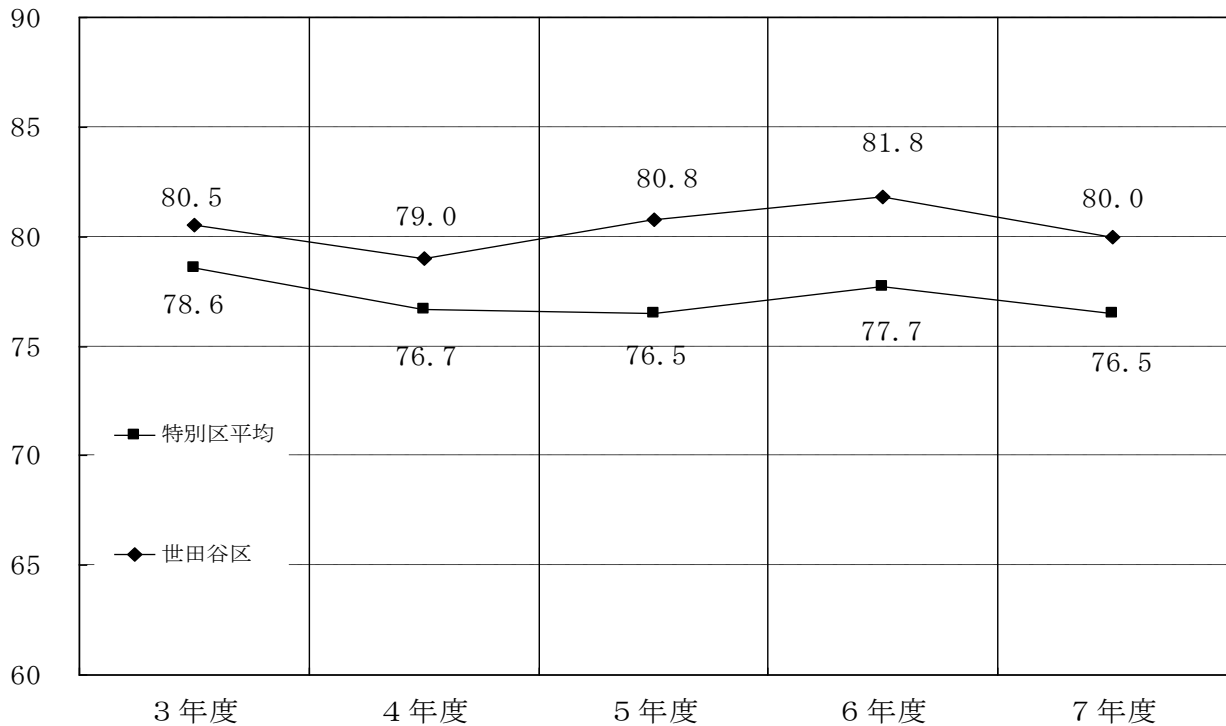
（単位：％）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
世田谷区	80.5	79.0	80.8	81.8	80.0
特別区平均	78.6	76.7	76.5	77.7	76.5

（注）令和7年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

図5 経常収支比率の推移

(単位：％)



③ 財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造

ア 経常的収入と臨時的収入

経常的収入は、毎会計年度に継続的、安定的に確保される見込みのある収入で、特別区税や特別区交付金の普通交付金などである。

臨時的収入は、寄附金などの臨時的で不規則な収入あるいは繰入金のように後年度まで継続しない収入である。

表10 経常的収入と臨時的収入の前年度比較

(単位：千円・％)

区 分	7年度		6年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	371,639,814	87.5	342,573,257	84.8	29,066,557	8.5
臨時的収入	53,269,209	12.5	61,582,775	15.2	△ 8,313,566	△ 13.5
歳入総額	424,909,023	100.0	404,156,032	100.0	20,752,991	5.1

- ・ 歳入総額に対する経常的収入の比率は87.5％、臨時的収入の比率は12.5％となっている。前年度に比べると、経常的収入の比率が2.7ポイント上昇し、臨時的収入の比率が同ポイント低下している。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（都支出金）等の減によるものである。

イ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、人件費、扶助費、物件費等の継続的、恒常的な経費であり、臨時的経費は一時的あるいは不規則に支出される経費である。

表11 経常的経費と臨時的経費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 経 費	319,690,542	78.9	298,720,019	77.1	20,970,523	7.0
臨 時 的 経 費	85,507,135	21.1	88,949,565	22.9	△ 3,442,430	△ 3.9
歳 出 総 額	405,197,677	100.0	387,669,584	100.0	17,528,093	4.5

- ・ 歳出総額に対する経常的経費の比率は78.9%、臨時的経費の比率は21.1%となっている。前年度と比較すると、経常的経費の比率が1.8ポイント上昇し、臨時的経費の比率が同ポイント低下している。これは、臨時的経費である住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給等の減によるものである。

(5) 財政負担と積立金の状況

財政状況は、単年度の歳入歳出決算のほか、特別区債や債務負担行為のように、将来にわたって区の財政負担となるもの、財政調整基金、特定目的基金などの積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなどについて、総合的に把握する必要がある。

① 特別区債

年度末の特別区債現在高は、表12のとおりである。

表12 特別区債年度末現在高

(単位：千円)

6 年度末現在高	7 年度		7 年度末現在高
	発 行 額	償 還 額	
41,831,959	983,000	8,173,826	34,641,133

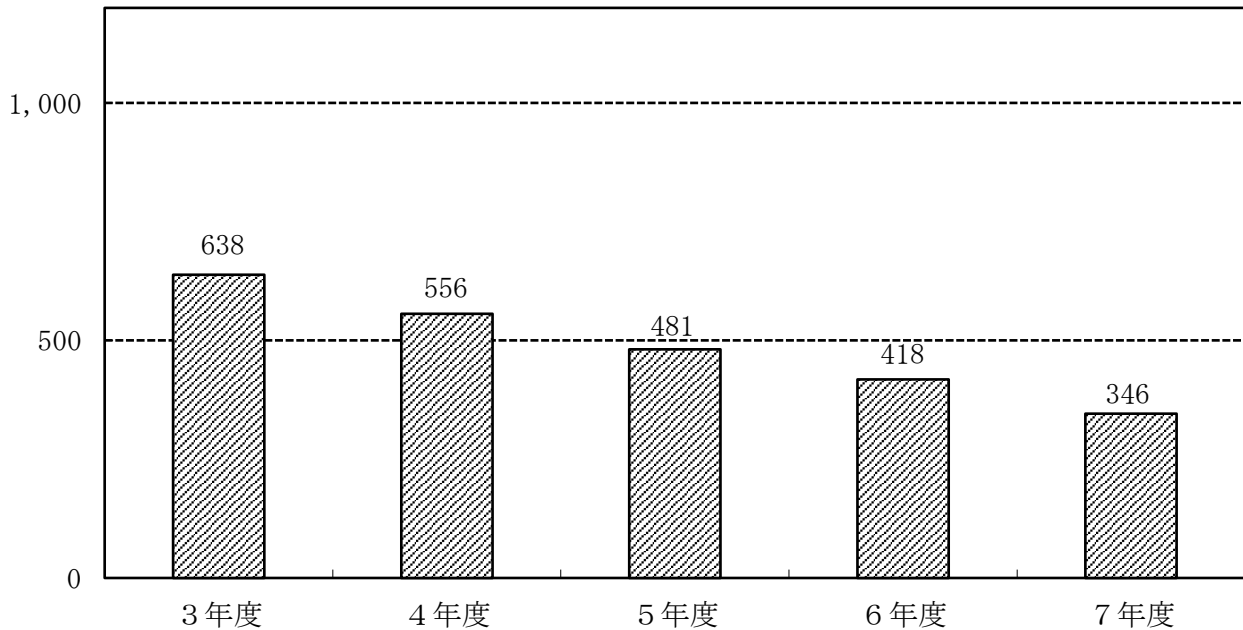
表13 特別区債発行額及び現在高の推移

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
年度中発行額	2,000,000	2,940,000	3,330,000	3,276,000	983,000
対歳入総額比	0.5	0.7	0.8	0.8	0.2
年度末現在高	63,798,809	55,594,706	48,131,934	41,831,959	34,641,133
一般会計歳入総額	376,579,262	393,831,411	391,894,137	405,481,120	426,282,582

図6 特別区債現在高の推移

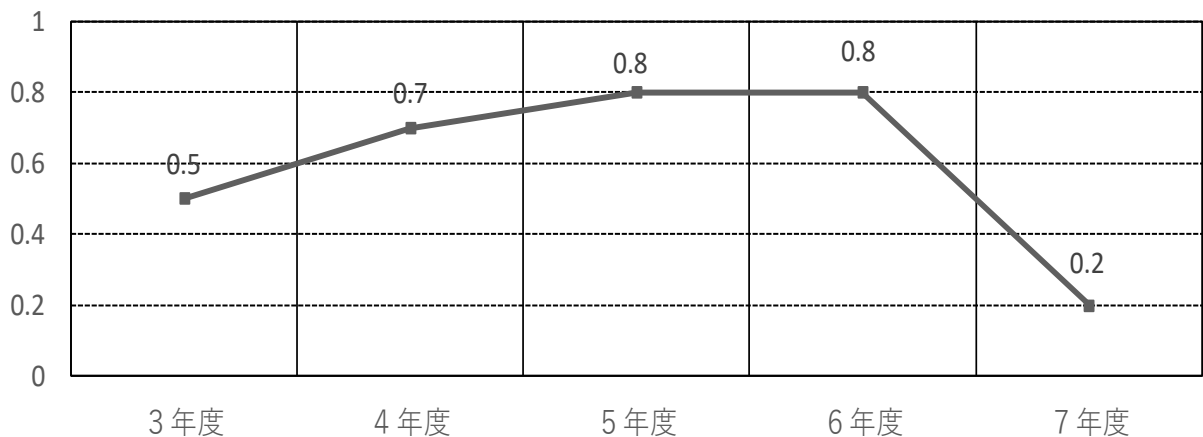
(単位：億円)



- ・ 特別区債の年度末残高は346億4,113万3千円となり、前年度末より71億9,082万6千円減少している。
- ・ 特別区債は、9億8,300万円が発行され、前年度32億7,600万円と比べると22億9,300万円の減となっている。

図7 歳入総額に占める特別区債の割合

(単位：%)



- ・ 特別区債の発行額が歳入に占める割合は0.2%で、前年度（0.8%）と比べると0.6ポイント下回っている。

② 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位：千円)

施設建設事業等にかかるもの		砧小学校・砧幼稚園仮設校舎整備事業	2,613,490
本庁舎等整備事業	16,202,296	奥沢中学校仮設校舎整備事業	917,052
文化生活情報センター特定天井改修事業	657,004	中丸小学校新BOP棟賃借	41,985
桜丘幼稚園改修事業	231,071	松丘小学校新BOP棟増築事業	67,615
玉川中学校温水プール改修事業	191,563	給田一丁目第一生命グラウンド野球場賃借	289,369
狭あい道路拡幅整備事業	143,276	大蔵第二運動場休憩所整備事業	62,180
公共下水道枝線建設事業	320,000	世田谷区みうら太陽光発電所運営に係る設備賃借	97,708
路面改良事業	500,000	世田谷図書館土地賃借に係る賃借料及び原状回復等費用	120,638
雨水貯留浸透施設整備事業	220,000	世田谷美術館改修に係る実施設計	109,841
歩道整備事業	300,000	給田福祉園改修に係る実施設計	13,090
道路擁壁改良工事（池尻四丁目 2 番先）	232,163	自治体情報システムの標準化・共通化に伴うシステム移行事業（第 2 期・令和 8 年度移行分）	187,546
補助第 216 号線 4 号橋下部工事	749,300	街づくり情報システムの構築	295,918
大蔵運動公園斜面地保全工事	208,860	電動式移動棚の購入	222,937
都市計画道路補助 209 号線整備事業	202,667	紙おむつ支給事業	169,192
京王線側道整備事業	370,000	世田谷区役所通り電線共同溝整備事業	151,130
京王線街づくり側道整備事業	649,612	小学校空気調和設備改修工事	966,200
瀬田小学校校庭整備事業	303,590	弦巻中学校仮設校舎整備事業	673,212
弦巻中学校改築事業	3,802,805	本庁舎東棟及び西棟の 2 期棟開設に伴う一般什器等の購入	888,000
奥沢中学校解体工事	288,000	移動教室実施に伴うバスの借上げ	242,185
社会福祉法人奉優会に対する特別養護老人ホーム建設費助成	115,375	文化生活情報センター（キャロットタワー中層棟）改修事業	128,700
社会福祉法人緑樹会に対する特別養護老人ホーム建設費助成	142,692	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	502,000
社会福祉法人老後を幸せにする会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成	85,050	旧保健センター解体工事	1,208,600
社会福祉法人楽晴会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成	102,800	小 計	42,290,833
社会福祉法人緑風会に対する特別養護老人ホーム建設費助成	49,680	用地取得費	
社会福祉法人七日会に対する特別養護老人ホーム等建設費助成	22,736	世田谷区土地開発公社からの用地取得費	14,870,268
医療法人社団白寿会に対する老人保健施設建設費助成	39,000	小 計	14,870,268
小学校普通教室等エアコン賃借	2,175,731	合 計	57,161,101
小学校体育館エアコン賃借（令和 7 年度）	1,243,846	債務保証、損失補償等にかかるもの	
小学校体育館エアコン賃借	906,749	債務保証	
中学校普通教室等エアコン賃借（令和 5 年度）	932,456	二子玉川公園用地買収事業に伴う移転補償	
中学校普通教室等エアコン賃借（令和 4 年度）	113,300	道路用地買収事業に伴う移転補償	
中学校体育館エアコン賃借	210,686		
中学校格技室エアコン賃借	609,937		

(注) 金額は翌年度以降の支出予定額である。

- ・ 債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額が総額で571億6,110万1千円となっている。

③ 積立金

積立金の状況は、表15のとおりである。

表15 積立金の状況

(単位：千円)

区 分		6 年度末 令和7年5月31日 現在高	7 年度中増減高		7 年度末 令和8年5月31日 現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金		42,035,083	257,133	0	42,292,216
減 債 基 金		5,203,023	31,502	1,094,698	4,139,827
特 定 目 的 基 金		106,863,234	12,339,828	1,459,687	117,743,374
一 般 会 計	義務教育施設整備基金	41,397,750	9,714,668	0	51,112,419
	庁舎等建設等基金	28,226,380	170,027	0	28,396,407
	都市整備基金	12,567,327	119,295	0	12,686,622
	地域保健福祉等推進基金	936,345	53,546	119,866	870,026
	みどりのトラスト基金	12,264,777	114,745	69,517	12,310,005
	国際平和交流基金	357,364	3,549	514	360,399
	医療的ケア児の笑顔を支える基金	62,659	31,042	6,860	86,842
	気候危機対策基金	698,277	35,783	59,640	674,420
	住 宅 基 金	1,370,041	93,217	523,218	940,039
	文化振興基金	50,774	8,556	2,022	57,308
	子ども・若者基金	309,105	108,333	23,277	394,161
	災害対策基金	2,860,487	1,535,117	627,382	3,768,222
	児童養護施設退所者等 奨学・自立支援基金	318,466	82,275	18,159	382,582
	スポーツ推進基金	5,420,893	227,998	1,520	5,647,372
	世田谷遊びと学びの教育基金	22,589	2,316	4,501	20,403
	犯罪被害者等支援等基金	0	39,360	3,212	36,148
小 計		154,101,340	12,628,463	2,554,385	164,175,417
事 業 会 計	介護給付費準備基金	11,185,329	1,806,792	2,369,832	10,622,289
小 計		11,185,329	1,806,792	2,369,832	10,622,289
合 計		165,286,669	14,435,255	4,924,217	174,797,706

(注) 基金積立金及び基金繰入金の令和7年度決算額（出納整理期間の執行を含む）に対応した基金の状況である。

- ・ 積立金の年度末現在高（介護給付費準備基金を除く）は1,641億7,541万7千円となり、前年度末より100億7,407万7千円の増となっている。

2 審査の結果

(1) 様式及び計数の確認について

審査に付された令和7年度の各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類等と照合した結果、正確であることを確認した。

(2) 財政運営について

令和7年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、適正に行われていると認められた。

(3) 意見

① 社会経済動向と区政運営

国は令和7年度の経済見通しについて、令和7年1月24日閣議決定された「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、「総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される」としていた。しかし、令和8年1月23日に閣議決定された「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、令和7年度の国の経済動向について、「賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」への移行が進みつつあり、緩やかな回復を続けている。一方、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている」としている。

東京商工会議所世田谷支部が実施する世田谷区内景況調査によると、令和7年度の区内中小企業の景況感¹は、年度を通じてプラス圏を維持したものの、令和8年1～3月期の業況D I¹は1.3となり、前期比7.2ポイント悪化した。仕入価格の上昇や人手不足が引き続き企業経営に影響を及ぼしており、特に小売業やサービス業では収益面で厳しい状況が見られた。なお、令和8年4～6月期の業況見通しD Iは2.7と引き続きプラス圏での推移が見込まれているものの、物価高や人手不足の影響は継続すると見込まれることから、経営環境等については、引き続き注視していく必要がある。

こうした状況において、区では、区の基本計画に掲げる「持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷をともにつくる」という区政が目指すべき方向性のもと、各領域の中心となる計画や「新たな行政経営への移行実現プラン」等に掲げる施策について、社会状況の変化や事業の進捗等による見

¹ D I (Diffusion Index) とは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。D I がプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」とする企業が多く、景気（またはそれぞれの要素）が上向きの傾向にあることを示す。

直しを適宜図りながら取組みを進めてきた。

② 令和7年度予算概要

令和7年度当初予算は、区民が学び続ける環境の整備と参加と協働による地域全体での学びを進めるため、インクルーシブ教育の推進や学びの多様化学校の開設準備、教員の負担軽減などによる教育の質の向上をはじめ、子どもの意見表明・参加・参画の推進、産業活性化拠点「HOME/WORK VILLAGE」の開設による区内産業の活性化、マンション防災共助促進事業や地域コミュニティの担い手づくり支援事業、脱炭素地域づくり事業など、区民や事業者、地域団体の学びと参加を促進する取組みを掲げ、『学習する都市』推進予算』として編成された。

当初予算編成時における財政見通しとしては、歳入の根幹である特別区税について、ふるさと納税の影響による減収が見込まれる一方、賃金上昇や人口動向による増収に加え、国の定額減税終了に伴う増収を見込み、前年度比 126 億円の増とした。また、特別区交付金についても、財源である市町村民税法人分や固定資産税の増などを背景に、前年度比 49 億円の増額を見込んだ。

その後、6 次にわたる補正予算を編成し、せたがや P a y による物価高騰対策の実施やマンション防災共助促進事業の再開、区立小学校普通教室及び体育館のエアコン改修工事、保育待機児童対策に係る新規保育施設の整備など、年度途中に生じた行政需要に機動的に対応した。

③ 令和7年度新規・拡充事業

子ども・若者分野では、子どもの意見表明と参加・参画の取組みとして、子ども・若者基金から活動費用を補助する「せたがや 子ども Fun! Fan! ファンディング事業」、公共施設の空きスペースや使用しない時間帯等を有効活用した中学生・高校生世代の学習スペースの確保等を実施した。

教育分野では、インクルーシブ教育の推進を図るため、「インクルーシブ教育支援チーム」による学校支援や「インクルーシブ教育支援員」による支援を行った。また、学びの多様化学校等の開設準備や学校施設の暑熱対策・学校改築・学校改修等を実施した。

健康・福祉分野では、福祉人材の確保・育成・定着支援のため、採用活動経費、研修受講料及び電動アシスト自転車等購入費用等の助成を行うとともに、介護事業者経営改善支援事業を実施した。また、医療的ケア児の笑顔を支える基金を活用し、医療的ケア児等支援事業を実施する事業者に対する補助等を行った。

災害・危機管理分野では、「マンション防災共助促進事業」を実施し、防災区民組織の結成につなげる支援を行った。また、住宅への防犯設備の設置や防犯対策物品の購入費用を補助する「住まいの防犯対策サポート事業」を実施した。

環境・リサイクル・みどり分野では、地域ステークホルダーと連携した脱炭素地域づくりの推進や住宅の脱炭素化に向けた実証事業、行政と民間企業等が一体となり世田谷区内において脱炭素化事業に取り組む「UCHIKARA プロジェクト」を実施した。

経済・産業分野では、物価高騰対策や区内経済循環を推進するため、「せたがや P a y」を活用したポイント還元事業を実施した。また、産業活性化拠点「HOME/WORK VILLAGE」を開設し、「既存産業の活性化支援」「起業・創業支援」「産業と連携した学びの支援」「区民・事業者に開かれた場」を推進する事業を実施した。

都市整備分野では、地域の特性や区民ニーズに応じた公園・緑地の整備や区民や地域活動グループと協働した公園の管理等を行った。また、災害に強い都市基盤の整備を図るため、都市計画道路、主要生活道路及び地先道路の整備を行った。

人権・コミュニティ分野では、「せたがや P a y」を活用した地域コミュニティの担い手づくり支援事業やふるさと納税を活用したクラウドファンディングによる地域社会の課題解決を図る市民活動支援の推進、困難な問題を抱える女性への支援、全庁的推進体制による犯罪被害者等支援事業を実施した。

④ 令和7年度決算

ここで、令和7年度の区政運営における各会計の歳入歳出決算を総括し、以下のとおり意見を述べる。

令和7年度決算額は一般会計及び特別会計で、歳入総額 6,186 億 4,632 万 6 千円、歳出総額 5,943 億 279 万 5 千円となり、歳入歳出差引額は 243 億 4,353 万 1 千円であった。

ア 一般会計

一般会計の令和7年度決算額は、歳入総額 4,262 億 8,258 万 2 千円、歳出総額 4,065 億 7,123 万 5 千円となり、歳入歳出差引額は 197 億 1,134 万 7 千円であった。

歳入では、特別区税が、ふるさと納税による影響額が前年より 13 億 8,010 万 7 千円増加し、124 億 4,946 万 2 千円となったものの、納税義務者一人あたりの納税額の増加などにより、前年度に比べて 155 億 1,789 万 9 千円増加した。また、特別区交付金が、財源である市町村民税法人分や固定資産税の増収などにより、前年度比 20 億 238 万 4 千円の増、国庫支出金が、児童手当支給費に係る国庫負担金の増などにより、前年度比で 93 億 7,831 万 3 千円の増、都支出金が認可保育園等の第一子保育料無償化による保育所等利用世帯負担軽減事業に係る都補助金の増などにより 27 億 1,331 万 7 千円の増となった。

歳出では、民生費が児童手当支給費の増や物価高対応子育て応援手当の支給などにより 98 億 3,742 万 7 千円の増、総務費が本庁舎等整備工事費や用地取得基金繰出金の増などにより 60 億 9,245 万 4 千円の増、職員費が特別区人事委員会勧告を踏まえた職員給与等の改定による増などにより 16 億 6,237 万 6 千円の増、教育費が中学校改築工事費の増などにより 15 億 4,974 万 9 千円の増となった。一方、公債費が過去の特別区債発行額の抑制に伴う償還額の減により 13 億 7,667 万 2 千円の減、土木費が都市計画道路用地取得経費の減などにより 8 億 8,139 万 5 千円

の減となった。

以上の結果、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、148 億 399 万 1 千円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は 18 億 2,324 万 8 千円、財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支は 20 億 8,038 万 1 千円となった。

一般会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められた。

イ 特別会計

国民健康保険事業会計は、歳入総額 827 億 4,369 万 9 千円、歳出総額 820 億 4,324 万 2 千円となり、歳入歳出差引額は 7 億 45 万 7 千円であった。保険料の収納率は、83.4%である。

後期高齢者医療会計は、歳入総額 286 億 8,279 万 4 千円、歳出総額 273 億 2,247 万 9 千円となり、歳入歳出差引額は 13 億 6,031 万 5 千円であった。保険料の収納率は、98.4%である。

介護保険事業会計は、歳入総額 772 億 3,161 万 7 千円、歳出総額は 746 億 6,020 万 6 千円となり、歳入歳出差引額は 25 億 7,141 万 2 千円であった。保険料の収納率は、97.4%である。

学校給食費会計は、学校給食費の無償化に伴い、特別会計として学校給食費に係る収支を管理する必要がなくなったことから、令和 7 年度末をもって廃止となり、清算を行ったため、歳入総額と歳出総額は、37 億 563 万 4 千円で同額となっている。

国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計及び学校給食費会計の 4 特別会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められた。

ウ 特別区債・積立基金

特別区債は、小・中学校改築事業や本庁舎等整備について、9 億 8,300 万円新規発行した。一方、元利償還により年度末残高は 346 億 4,113 万 3 千円となり、前年度末より 71 億 9,082 万 6 千円減少した。特別区債の発行額が歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度より 0.6 ポイント減少した。

積立基金（介護給付費準備基金を除く。）は、義務教育施設整備基金や災害対策基金など合計で 126 億 2,846 万 3 千円を積み立てた。一方、過去に発行した特別区債の償還に充てるため、減債基金から 10 億 9,469 万 8 千円を繰り入れるなど、各基金において合計 25 億 5,438 万 5 千円を繰り入れた。

積立基金の年度末残高は、1,641 億 7,541 万 7 千円となり、前年度末より 100 億 7,407 万 7 千円増加した。これにより、基金残高が特別区債残高を 1,295 億 3,428 万 4 千円上回るようになった。

積立基金の運用は、資金の効率的な管理・運用に努めた結果、債券運用及び預金による運用収入は、前年度比 4 億 4,702 万 4 千円増加した。特に債券運用につ

いては、高金利を背景に運用割合を高めたことにより、運用成果の向上につながったことは評価できる。

引き続き、基金の運用にあたっては、中期財政見通しにおける今後の基金残高の見通しなども視野に入れつつ、公金運用計画に基づき、安全性を重視し、流動性に注意を払いながら、税外収入の確保・拡充の観点からも効率性の確保に努められたい。

エ 普通会計の財政指標

普通会計による財政指標は、財政力指数²は 0.69 で前年度より 0.01 ポイント増加し、実質収支比率³は 5.8%で前年度と比べ 0.3 ポイント増、公債費負担比率⁴は 2.5%で前年度と比べ 0.7 ポイント減、経常収支比率⁵は 80.0%で前年度と比べ 1.8 ポイント減であった。

実質収支比率は前年度より 0.3 ポイント上昇し、適正とされる水準をやや上回った。一方公債費負担比率及び経常収支比率は前年度より低下し、財政力指数は僅かに上昇している。これらを総合すると、普通会計の財政指標は、全体としておおむね適正な水準を維持していると認められた。

⑤ まとめ

このように、令和 7 年度の財政運営は、区の基本計画に掲げる、区政が目指すべき方向性のもと、各領域の中心となる計画や「新たな行政経営への移行実現プラン」等に基づき、社会状況の変化や事業の進捗等による見直しを適宜図りながら取り組んできた。『学習する都市』推進予算²として当初予算を編成し、その後、6 次にわたる補正予算の編成により、物価高騰対策や防災対策、区立小学校の改修工事、保育待機児童対策など年度途中に生じた行政需要に機動的に対応する一方、今後の行政需要に備えた基金への積立てを行うなど、おおむね健全であったと評価できる。

令和 7 年 6 月に発覚した元区長肖像画の滅失と、12 月に発覚したつり銭用現金の亡失では、現物確認と記録管理の不備等により、当該財産等の台帳、決算及び例月出納検査資料に、財産や会計の実態が適時かつ正確に反映されていなかった。このことは区の財産や会計に関する情報の信頼性を損ないかねないものであるので、再発防止に向けた取組みを遺漏なく行われたい。

令和 7 年度決算において、特別区税は、ふるさと納税による影響額が前年より

² 財政力指数は、指数が大きいほど財源に余裕があるものとされている。

³ 実質収支比率は、おおむね 3～5%が適切であるとされている。

⁴ 公債費負担比率は、数値が高いほど一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるものとされている。

⁵ 経常収支比率は、比率が高いほど財政が硬直化しているとされている。

13 億 8,010 万 7 千円増加して、124 億 4,946 万 2 千円となったものの、当初予算の見込みを上回る 155 億 1,789 万 9 千円の増収となった。一方、特別区交付金は 49 億円の増収を見込んでいたところ、前年度比 20 億 238 万 4 千円の増にとどまった。

歳入全体としては一定の増収が確保されたものの、今後も物価高や人手不足の影響は継続し、ふるさと納税による区税への影響額についても当面の間、拡大が継続すると見込まれる。加えて、景気の先行きが不透明であることから、歳入の安定的な確保を楽観視することはできない。

さらに、国において議論されている消費税減税については、地方財政への影響も想定されることから、その動向を注視し、適切に対応する必要がある。

今後も、区民が安心して住み続けられるよう、大規模地震や風水害等への備え、社会保障関連施策への対応、公共施設の計画的な更新や道路・公園などの都市基盤の整備など、増加が見込まれる行政需要に適切に対応していく必要がある。

引き続き、中長期的な視点から財政基盤の維持・強化に努めるとともに、施策の選択と集中、事務事業の不断の見直しを進め、将来にわたり持続可能で安定的な行財政運営を推進されたい。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 4,262億8,258万1,888円

歳出額 4,065億7,123万5,089円

差引額 197億1,134万6,799円

前年度と比較すると、歳入において5.1%の増、歳出において4.5%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表16のとおりである。

表16 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	426,282,582	405,481,120	20,801,462	5.1
歳出総額 B	406,571,235	389,000,200	17,571,035	4.5
歳入歳出差引額 $A - B = C$	19,711,347	16,480,919	3,230,428	19.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	4,907,356	3,500,177	1,407,179	40.2
実質収支 $C - D = E$	14,803,991	12,980,742	1,823,248	14.0
単年度収支 F	1,823,248	1,886,857		
財政調整基金積立て額 G	257,133	123,144	133,989	108.8
地方債繰上償還額 H	0	0	0	—
財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 $F + G + H - I = J$	2,080,381	2,010,001		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は197億1,134万7千円で、前年度と比較すると32億3,042万8千円、19.6%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源49億735万6千円を差し引いた実質収支148億399万1千円で、前年度より18億2,324万8千円、14.0%の増となった。

実質収支の推移は、表17のとおりである。

表17 実質収支の推移

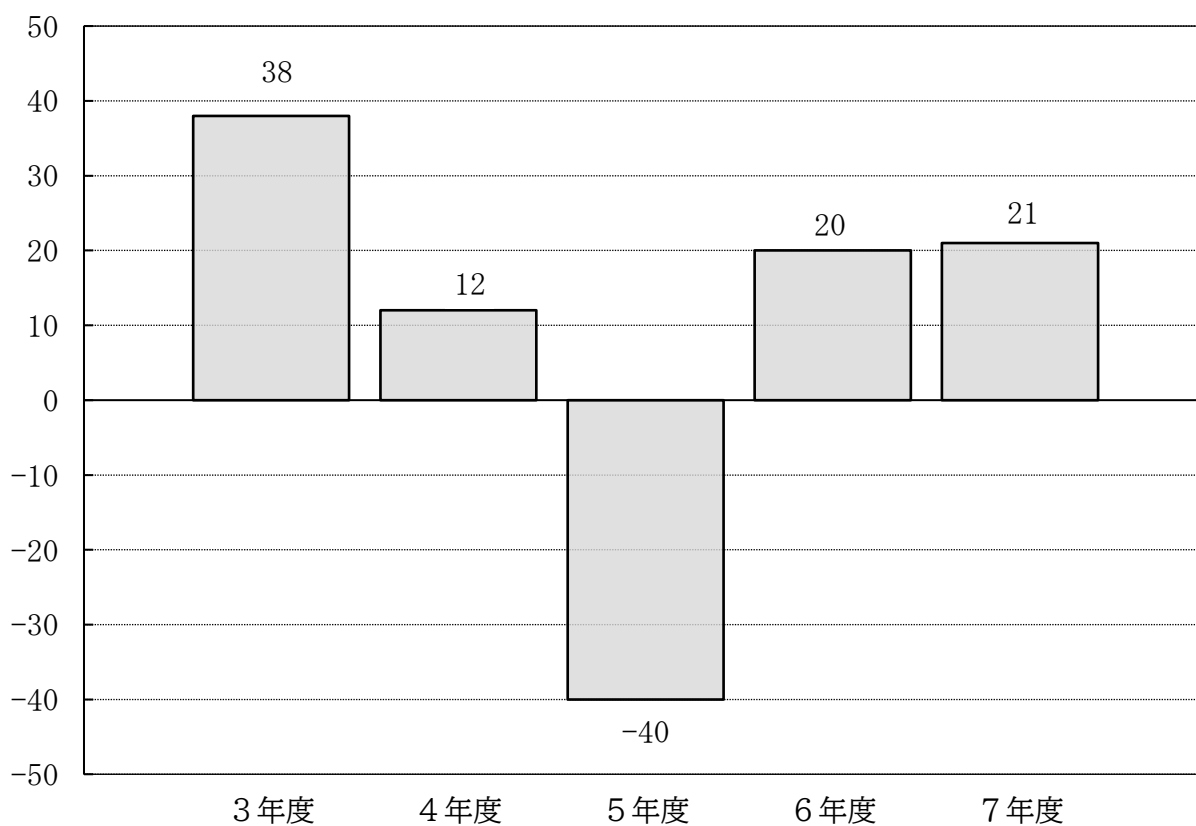
(単位：千円)

3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
17,011,380	15,183,128	11,093,885	12,980,742	14,803,991

実質単年度収支の推移は、図8のとおりである。

図8 実質単年度収支の推移

(単位：億円)



- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は18億2,324万8千円で、単年度収支に財政調整基金積立て額2億5,713万3千円（取崩しはなし）を加えた実質単年度収支は20億8,038万1千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表18のとおりである。

表18 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
7年 4月		12,503,919	24,252,877	△ 11,748,958	△ 11,748,958
5月		27,765,396	19,217,867	8,547,529	△ 3,201,429
6月		32,317,356	30,893,615	1,423,741	△ 1,777,688
7月		35,411,103	28,149,338	7,261,765	5,484,077
8月		36,172,065	28,165,274	8,006,791	13,490,869
9月		34,425,077	24,364,866	10,060,211	23,551,079
10月		22,326,131	33,520,549	△ 11,194,419	12,356,660
11月		36,490,149	23,549,107	12,941,043	25,297,703
12月		29,907,123	40,801,109	△ 10,893,985	14,403,718
8年 1月		23,383,855	25,081,730	△ 1,697,875	12,705,842
2月		23,811,258	38,338,673	△ 14,527,416	△ 1,821,573
3月		86,195,465	37,836,647	48,358,818	46,537,245
出納整理 期 間	4月	12,287,952	29,771,840	△ 17,483,888	29,053,357
	5月	13,285,734	22,627,744	△ 9,342,010	19,711,347
年度収支		426,282,582	406,571,235	19,711,347	19,711,347

- ・ 資金収支の状況については、歳入歳出外現金から令和7年4月に60億円、令和7年5月に40億円、令和7年6月に25億円、令和8年2月に30億円、令和6年度一般会計から令和7年4月に70億円の繰替運用を行った。なお、繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表19のとおりである。

表19 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特 別 区 税	151,513,974,000	155,375,943,050	152,432,949,650	100.6	98.1
地 方 譲 与 税	1,367,000,000	1,372,919,000	1,372,919,000	100.4	100.0
利 子 割 交 付 金	1,645,000,000	1,368,637,000	1,368,637,000	83.2	100.0
配 当 割 交 付 金	4,045,000,000	4,126,928,000	4,126,928,000	102.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	4,921,000,000	6,211,633,000	6,211,633,000	126.2	100.0
地方消費税交付金	23,946,000,000	24,642,247,000	24,642,247,000	102.9	100.0
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—
地方特例交付金	343,000,000	455,533,000	455,533,000	132.8	100.0
特 別 区 交 付 金	72,505,000,000	75,914,692,000	75,914,692,000	104.7	100.0
交通安全対策特別交付金	80,000,000	73,263,000	73,263,000	91.6	100.0
分 担 金 及 負 担 金	1,092,065,000	1,136,715,005	1,081,309,545	99.0	95.1
使用料及手数料	6,910,104,000	6,785,544,555	6,723,450,679	97.3	99.1
国 庫 支 出 金	70,805,883,000	67,723,802,889	67,723,802,889	95.6	100.0
都 支 出 金	50,786,988,407	49,208,433,085	49,208,433,085	96.9	100.0
財 産 収 入	2,625,341,000	3,094,268,124	3,094,268,124	117.9	100.0
寄 附 金	720,325,000	845,441,737	845,441,737	117.4	100.0
繰 入 金	13,867,096,000	2,792,066,964	2,792,066,964	20.1	100.0
繰 越 金	16,480,920,000	16,480,919,216	16,480,919,216	100.0	100.0
諸 収 入	10,585,023,000	12,486,456,182	10,362,906,072	97.9	83.0
特 別 区 債	3,617,000,000	983,000,000	983,000,000	27.2	100.0
環境性能割交付金	545,000,000	388,181,927	388,181,927	71.2	100.0
合 計	438,401,719,407	431,466,624,734	426,282,581,888	97.2	98.8

- ・ 予算現額4,384億171万9,407円の内訳は、当初予算額3,996億1,711万7,000円、補正予算額311億847万5,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額76億7,612万7,407円である。予算現額を前年度と比較すると125億4,797万3,226円、2.9%の増（前年度1.7%の増）となっている。
- ・ 収入済額は4,262億8,258万1,888円で、前年度と比較すると208億146万2,260円、5.1%の増（前年度3.5%の増）となっている。
- ・ 予算現額に対する収入率は97.2%で、前年度（95.2%）を2.0ポイント上回った。また、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度（98.8%）と同率である。調定額に対する収入率の推移は、表20のとおりである。

表20 対調定収入率の推移

(単位：％)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 入 率	98.7	98.8	98.8	98.8	98.8

② 不納欠損額の状況

款別不納欠損額の状況は、表21のとおりである。

表21 款別不納欠損額の状況

(単位：千円・％)

科 目	7 年度	6 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	200,314	219,347	△ 19,032	△ 8.7
分担金及負担金	6,551	11,109	△ 4,558	△ 41.0
使用料及手数料	1,803	6,331	△ 4,528	△ 71.5
諸 収 入	207,747	181,866	25,881	14.2
合 計	416,415	418,652	△ 2,237	△ 0.5

- ・ 不納欠損額は4億1,641万5千円で、前年度と比較すると223万7千円の減である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税1億9,594万3千円等）2億31万4千円、分担金及負担金（民生費負担金655万1千円）655万1千円、使用料及手数料（教育使用料92万8千円等）180万3千円、諸収入（弁償金1億3,971万6千円等）2億774万7千円である。

③ 収入未済額の状況

款別収入未済額の状況は、表22のとおりである。

表22 款別収入未済額の状況

(単位：千円・％)

科 目	7 年度	6 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	2,794,832	2,715,611	79,221	2.9
分担金及負担金	49,645	54,907	△ 5,261	△ 9.6
使用料及手数料	60,291	58,953	1,338	2.3
諸 収 入	1,915,804	1,888,289	27,515	1.5
合 計	4,820,572	4,717,760	102,811	2.2

- ・ 収入未済額は48億2,057万2千円で、前年度と比較すると1億281万1千円の増である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税27億5,908万6千円等）27億9,483万2千円、分担金及負担金（民生費負担金4,964万5千円）4,964万5千円、使用料及手数料（土木使用料3,118万3千円等）6,029万1千円、諸収入（弁償金13億8,458万5千円等）19億1,580万4千円である。

④ 還付未済額の状況

款別還付未済額の状況は、表23のとおりである。

表23 款別還付未済額の状況

(単位：千円・%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
特 別 区 税	52,153	52,201	△ 49	△ 0.1
分 担 金 及 負 担 金	791	1,499	△ 708	△ 47.2
諸 収 入	0	11	△ 11	—
合 計	52,943	53,711	△ 768	△ 1.4

- ・ 還付未済額は5,294万3千円で、前年度と比較すると76万8千円の減である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税5,177万8千円等）5,215万3千円、分担金及負担金（民生費負担金79万1千円）79万1千円である。

⑤ 款別歳入決算額の前年度比較と構成比

款別歳入決算額の前年度比較は、表24のとおりである。

表24 款別歳入決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	7 年度		6 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
特 別 区 税	152,432,950	35.8	136,915,051	33.8	15,517,899	11.3
地 方 譲 与 税	1,372,919	0.3	1,356,909	0.3	16,010	1.2
利 子 割 交 付 金	1,368,637	0.3	740,469	0.2	628,168	84.8
配 当 割 交 付 金	4,126,928	1.0	3,817,964	0.9	308,964	8.1
株式等譲渡所得割交付金	6,211,633	1.5	5,577,298	1.4	634,335	11.4
地方消費税交付金	24,642,247	5.8	22,818,642	5.6	1,823,605	8.0
自動車取得税交付金	—	—	4,614	0.0	△ 4,614	皆減
地方特例交付金	455,533	0.1	4,550,040	1.1	△ 4,094,507	△ 90.0
特別区交付金	75,914,692	17.8	73,912,308	18.2	2,002,384	2.7
交通安全対策特別交付金	73,263	0.0	74,810	0.0	△ 1,547	△ 2.1
分担金及負担金	1,081,310	0.3	2,342,048	0.6	△ 1,260,738	△ 53.8
使用料及手数料	6,723,451	1.6	6,526,218	1.6	197,233	3.0
国 庫 支 出 金	67,723,803	15.9	58,345,490	14.4	9,378,313	16.1
都 支 出 金	49,208,433	11.5	46,495,116	11.5	2,713,317	5.8
財 産 収 入	3,094,268	0.7	1,469,853	0.4	1,624,415	110.5
寄 附 金	845,442	0.2	1,052,484	0.3	△ 207,042	△ 19.7
繰 入 金	2,792,067	0.7	4,278,128	1.1	△ 1,486,061	△ 34.7
繰 越 金	16,480,919	3.9	20,197,362	5.0	△ 3,716,442	△ 18.4
諸 収 入	10,362,906	2.4	11,232,718	2.8	△ 869,812	△ 7.7
特別区債	983,000	0.2	3,276,000	0.8	△ 2,293,000	△ 70.0
環境性能割交付金	388,182	0.1	497,599	0.1	△ 109,417	△ 22.0
合 計	426,282,582	100.0	405,481,120	100.0	20,801,462	5.1

- ・ 歳入決算総額に対する構成比は、特別区税35.8%（前年度33.8%）、特別区交付金17.8%（同18.2%）、国庫支出金15.9%（同14.4%）、都支出金11.5%（同11.5%）、地方消費税交付金5.8%（同5.6%）、繰越金3.9%（同5.0%）の順となった。
- ・ 前年度と構成比を比較すると、特別区税が2.0ポイント上回り、繰越金が1.1ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、特別区税が納税者一人当たり納税額の増などにより155億1,789万9千円、11.3%の増、国庫支出金が児童手当支給費や物価高対応子育て応援手当支給事業費の増により93億7,831万3千円、16.1%の増となった。
- ・ 主な減としては、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の減により40億9,450万7千円、90.0%の減、繰越金が37億1,644万2千円、18.4%の減となった。

⑥ 歳入の性質別内訳

歳入決算額を収入の性質から分類すると、次のとおりである。

ア 一般財源と特定財源

一般財源は、どの経費にも自由に使用できる収入で、具体的には特別区税、地方譲与税、特別区交付金等である。

特定財源は、用途が特定される収入で、国庫支出金、都支出金、特別区債（減税等補填債を除く）等である。

一般財源と特定財源の前年度比較は、表25のとおりである。

表25 一般財源と特定財源の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分	7 年度		6 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源	283,745,367	66.6	267,234,715	65.9	16,510,652	6.2
特 定 財 源	142,537,215	33.4	138,246,405	34.1	4,290,810	3.1
歳 入 総 額	426,282,582	100.0	405,481,120	100.0	20,801,462	5.1

- ・ 歳入総額に対する一般財源比率は66.6％、特定財源比率は33.4％となっている。
- ・ 前年度と比較すると、一般財源比率が0.7ポイント上昇し、特定財源比率が同ポイント低下している。これは、一般財源である特別区税の増によるものである。

イ 自主財源と依存財源

自主財源は、区が自主的に調達できるもので、特別区税、使用料及手数料等である。依存財源は国や都の基準や決定等に基づく収入で、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等である。

自主財源と依存財源の前年度比較は、表26のとおりである。

表26 自主財源と依存財源の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分	7 年度		6 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
自 主 財 源	193,813,312	45.5	184,013,861	45.4	9,799,451	5.3
依 存 財 源	232,469,270	54.5	221,467,259	54.6	11,002,011	5.0
歳 入 総 額	426,282,582	100.0	405,481,120	100.0	20,801,462	5.1

- ・ 歳入総額に対する自主財源比率は45.5％、依存財源比率は54.5％となっている。
- ・ 前年度と比較すると、自主財源比率が0.1ポイント上昇し、依存財源比率が同ポイント低下している。これは、自主財源である特別区税の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は23ページに掲載）。

① 特別区税

表27 特別区税決算状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		151,513,974	137,443,603	14,070,371	10.2
調 定 額		155,375,943	139,797,807	15,578,136	11.1
収 入 済 額		152,432,950	136,915,051	15,517,899	11.3
科目	特 別 区 民 税	147,540,437	131,900,450	15,639,987	11.9
	軽 自 動 車 税	396,070	383,042	13,028	3.4
	特別区たばこ税	4,487,055	4,622,127	△ 135,072	△ 2.9
	入 湯 税	9,387	9,431	△ 45	△ 0.5
不 納 欠 損 額		200,314	219,347	△ 19,032	△ 8.7
収 入 未 済 額		2,794,832	2,715,611	79,221	2.9
対 予 算 収 入 率		100.6	99.6	—	—
対 調 定 収 入 率		98.1	97.9	—	—

- ・ 特別区税の収入済額は1,524億3,295万円で、歳入総額に占める割合は35.8%（前年度33.8%）となり、前年度と比較すると155億1,789万9千円、11.3%の増（前年度0.3%の増）となっている。
- ・ 収入率を前年度と比較すると、対予算収入率で1.0ポイント上回り、対調定収入率で0.2ポイント上回っている。

ア 項別決算状況前年度比較

(ア) 特別区民税

特別区民税の決算状況は、表28のとおりである。

表28 特別区民税 決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7 年 度	現年課税分	145,498,315	147,872,186	146,639,357	122	1,280,442	100.8	99.2
	滞納繰越分	1,006,388	2,571,502	901,080	195,821	1,478,644	89.5	35.0
	計	146,504,703	150,443,688	147,540,437	195,943	2,759,086	100.7	98.1
6 年 度	現年課税分	131,736,469	132,290,576	131,046,574	295	1,293,449	99.5	99.1
	滞納繰越分	896,906	2,454,055	853,875	214,353	1,387,937	95.2	34.8
	計	132,633,375	134,744,631	131,900,450	214,649	2,681,386	99.4	97.9

- ・ 特別区民税の収入済額は1,475億4,043万7千円で、前年度と比較すると156億3,998万7千円、11.9%の増（前年度0.3%の増）となっている。
- ・ 予算現額1,465億470万3千円に対する収入率は100.7%であり、前年度（99.4%）より1.3ポイント上回っている。また、調定額1,504億4,368万8千円に対する収入率は98.1%であり、前年度（97.9%）より0.2ポイント上回っている。

特別区民税の現年課税分調定額の推移は、表29のとおりである。

表29 特別区民税 現年課税分調定額の推移

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度	対前年度増減率		
				5 年度	6 年度	7 年度
普通徴収分	43,608,676	44,461,180	48,627,653	△ 0.5	2.0	9.4
特別徴収分	88,066,816	87,829,396	99,244,533	3.4	△ 0.3	13.0
計	131,675,492	132,290,576	147,872,186	2.1	0.5	11.8

- ・ 特別区民税の現年課税分調定額の対前年度増減率は11.8%の増（前年度0.5%の増）となった。
- ・ 徴収方法別でみると、普通徴収分は9.4%の増（前年度2.0%の増）、特別徴収分は13.0%の増（前年度0.3%の減）となっている。

特別区民税の収入済額の伸び率等の推移は、表30のとおりである。

表30 特別区民税 収入済額の伸び率等の推移

(単位：％)

区 分	対前年度伸び率			歳入総額に占める割合			対調定収入率		
年 度	5	6	7	5	6	7	5	6	7
比 率	2.4	0.3	11.9	33.5	32.5	34.6	98.0	97.9	98.1

(イ) 軽自動車税

軽自動車税の決算状況は、表31のとおりである。

表31 軽自動車税 決算状況

(単位：千円・％)

	区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7 年 度	軽自動車税 (種別割)	現年度課税	348,559	367,431	356,195	6	11,572	102.2	96.9
		滞納繰越分	5,676	34,474	5,968	4,365	24,174	105.1	17.3
	軽自動車税 (環境性能割)	現年度課税	33,221	33,907	33,907	0	0	102.1	100.0
	計		387,456	435,812	396,070	4,371	35,746	102.2	90.9
6 年 度	軽自動車税 (種別割)	現年度課税	345,777	359,705	348,433	2	11,559	100.8	96.9
		滞納繰越分	5,589	33,026	5,723	4,696	22,666	102.4	17.3
	軽自動車税 (環境性能割)	現年度課税	29,681	28,887	28,887	0	0	97.3	100.0
	計		381,047	421,617	383,042	4,698	34,225	100.5	90.9

- ・ 軽自動車税の収入済額は3億9,607万円で、前年度と比較すると1,302万8千円、3.4%の増となっている。

(ウ) 特別区たばこ税

特別区たばこ税の決算状況は、表32のとおりである。

表32 特別区たばこ税 決算状況

(単位：千円・％)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7年度	現年課税分	4,612,411	4,487,055	4,487,055	0	0	97.3	100.0
6年度	現年課税分	4,416,274	4,622,127	4,622,127	0	0	104.7	100.0

- ・ 特別区たばこ税の収入済額は44億8,705万5千円で、前年度と比較すると1億3,507万2千円、2.9%の減となっている。

(工) 入湯税

入湯税の決算状況は、表33のとおりである。

表33 入湯税 決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7年度	現年課税分	9,404	9,387	9,387	0	0	99.8	100.0
6年度	現年課税分	12,907	9,431	9,431	0	0	73.1	100.0

- ・ 入湯税の収入済額は938万7千円で、前年度と比較すると4万5千円、0.5%の減となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表34のとおりである。

表34 特別区税 不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円・件)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	7 年度		6 年度		7 年度		6 年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特 別 区 民 税	195,943	8,696	214,649	9,502	2,759,086	83,093	2,681,386	81,225
現年課税分	122	9	295	58	1,280,442	36,986	1,293,449	38,373
滞納繰越分	195,821	8,687	214,353	9,444	1,478,644	46,107	1,387,937	42,852
軽自動車税	4,371	1,312	4,698	1,392	35,746	10,238	34,225	9,847
現年課税分	6	3	2	1	11,572	3,170	11,559	3,187
滞納繰越分	4,365	1,309	4,696	1,391	24,174	7,068	22,666	6,660
特別区たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	200,314	10,008	219,347	10,894	2,794,832	93,331	2,715,611	91,072

(ア) 不納欠損額

- ・ 特別区民税では8,696件、1億9,594万3千円で、前年度より件数で806件の減、金額で1,870万6千円の減となっている。調定額に対する比率は0.1%（前年度0.2%）である。
- ・ 軽自動車税では1,312件、437万1千円で、前年度より件数で80件の減、金額で

32万7千円の減となっている。調定額に対する比率は1.0%（前年度1.1%）である。

- ・ 不納欠損の事由は、地方税法第18条第1項により時効（5年間）で消滅したもの、同法第15条の7第4項により執行停止が3年間継続し消滅したもの、同条第5項により直ちに消滅としたものとなっている。

（イ）収入未済額

- ・ 特別区民税では27億5,908万6千円で、前年度より7,770万円の増となり、調定額に対する比率は1.8%（前年度2.0%）となっている。
- ・ 軽自動車税では3,574万6千円で、前年度より152万1千円の増となり、調定額に対する比率は8.2%（前年度8.1%）となっている。

② 地方譲与税

表35 地方譲与税決算状況

（単位：千円・%）

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		1,367,000	1,359,000	8,000	0.6
調 定 額		1,372,919	1,356,909	16,010	1.2
収 入 済 額		1,372,919	1,356,909	16,010	1.2
科目	自動車重量譲与税	968,240	941,699	26,541	2.8
	地方揮発油譲与税	291,410	307,718	△ 16,308	△ 5.3
	森林環境譲与税	113,269	107,492	5,777	5.4
対 予 算 収 入 率		100.4	99.8	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 地方譲与税の収入済額は13億7,291万9千円で、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占め、前年度と比較すると1,601万円、1.2%の増（前年度0.2%の増）となっている。

③ 利子割交付金

表36 利子割交付金決算状況

（単位：千円・%）

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		1,645,000	499,000	1,146,000	229.7
調 定 額		1,368,637	740,469	628,168	84.8
収 入 済 額		1,368,637	740,469	628,168	84.8
対 予 算 収 入 率		83.2	148.4	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 利子割交付金の収入済額は13億6,863万7千円で、歳入総額の0.3%（前年度0.2%）を占め、前年度と比較すると6億2,816万8千円、84.8%の増（前年度38.5%の増）と

なっている。

④ 配当割交付金

表37 配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,045,000	2,951,000	1,094,000	37.1
調 定 額	4,126,928	3,817,964	308,964	8.1
収 入 済 額	4,126,928	3,817,964	308,964	8.1
対 予 算 収 入 率	102.0	129.4	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 配当割交付金の収入済額は41億2,692万8千円で、歳入総額の1.0%（前年度0.9%）を占め、前年度と比較すると3億896万4千円、8.1%の増（前年度34.2%の増）となっている。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

表38 株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,921,000	3,049,000	1,872,000	61.4
調 定 額	6,211,633	5,577,298	634,335	11.4
収 入 済 額	6,211,633	5,577,298	634,335	11.4
対 予 算 収 入 率	126.2	182.9	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は62億1,163万3千円で、歳入総額の1.5%（前年度1.4%）を占め、前年度と比較すると6億3,433万5千円、11.4%の増（前年度82.5%の増）となっている。

⑥ 地方消費税交付金

表39 地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	23,946,000	22,131,000	1,815,000	8.2
調 定 額	24,642,247	22,818,642	1,823,605	8.0
収 入 済 額	24,642,247	22,818,642	1,823,605	8.0
対 予 算 収 入 率	102.9	103.1	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 地方消費税交付金の収入済額は246億4,224万7千円で、歳入総額の5.8%（前年度5.6%）を占め、前年度と比較すると18億2,360万5千円、8.0%の増（前年度4.8%の増）となっている。

⑦ 自動車取得税交付金

表40 自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	—	0	0	—
調 定 額	—	4,614	△ 4,614	皆減
収 入 済 額	—	4,614	△ 4,614	皆減
対 予 算 収 入 率	—	—	—	—
対 調 定 収 入 率	—	100.0	—	—

- ・ 自動車取得税交付金の収入済額は0円で、前年度と比較すると461万4千円、皆減（前年度53.7%の減）となっている。

⑧ 地方特例交付金

表41 地方特例交付金決算状況

(単位：千円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	343,000	4,596,109	△ 4,253,109	△ 92.5
調 定 額	455,533	4,550,040	△ 4,094,507	△ 90.0
収 入 済 額	455,533	4,550,040	△ 4,094,507	△ 90.0
対 予 算 収 入 率	132.8	99.0	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 地方特例交付金の収入済額は4億5,553万3千円で、歳入総額の0.1％（前年度1.1％）を占め、前年度と比較すると40億9,450万7千円、90.0％の減（前年度1,000％超の増）となっている。

⑨ 特別区交付金

表42 特別区交付金決算状況

(単位：千円・％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		72,505,000	70,109,570	2,395,430	3.4
調 定 額		75,914,692	73,912,308	2,002,384	2.7
収 入 済 額		75,914,692	73,912,308	2,002,384	2.7
科目	普 通 交 付 金	69,721,450	67,253,171	2,468,279	3.7
	特 別 交 付 金	6,193,242	6,659,137	△ 465,895	△ 7.0
対 予 算 収 入 率		104.7	105.4	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 特別区交付金の収入済額は759億1,469万2千円、歳入総額の17.8％（前年度18.2％）を占め、前年度と比較すると20億238万4千円、2.7％の増（前年度10.0％の増）となっている。
- ・ 普通交付金の交付額は、基準財政需要額2,267億2,892万6千円、基準財政収入額1,570億747万6千円で、差し引き697億2,145万円が交付された。前年度と比較すると24億6,827万9千円、3.7％の増となっている。
- ・ 特別交付金の交付額は61億9,324万2千円で、前年度と比較すると4億6,589万5千円、7.0％の減となっている。
- ・ 特別交付金の主なものは、次のとおりである。

本庁舎等整備	7億6,583万6千円
在宅避難啓発事業	4億9,120万9千円
学びの多様化学校開設	4億3,391万9千円

 ※上記の名称は申請件名による。

⑩ 交通安全対策特別交付金

表43 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	80,000	79,000	1,000	1.3
調 定 額	73,263	74,810	△ 1,547	△ 2.1
収 入 済 額	73,263	74,810	△ 1,547	△ 2.1
対 予 算 収 入 率	91.6	94.7	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- 交通安全対策特別交付金の収入済額は7,326万3千円で、歳入総額の0.0%（前年0.0%）を占め、前年度と比較すると154万7千円、2.1%の減（前年度3.2%の減）となっている。

⑪ 分担金及負担金

表44 分担金及負担金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,092,065	2,370,458	△ 1,278,393	△ 53.9
調 定 額	1,136,715	2,406,565	△ 1,269,850	△ 52.8
収 入 済 額	1,081,310	2,342,048	△ 1,260,738	△ 53.8
不 納 欠 損 額	6,551	11,109	△ 4,558	△ 41.0
収 入 未 済 額	49,645	54,907	△ 5,261	△ 9.6
対 予 算 収 入 率	99.0	98.8	—	—
対 調 定 収 入 率	95.1	97.3	—	—

- 分担金及負担金の収入済額は10億8,131万円で、歳入総額の0.3%（前年度0.6%）を占め、前年度と比較すると12億6,073万8千円、53.8%の減（前年度14.7%の減）となっている。

負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表45のとおりである。

表45 負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

科 目	不納欠損額			収入未済額		
	7年度	6年度	増減額	7年度	6年度	増減額
民 生 費 負 担 金	6,551	11,109	△ 4,558	49,645	54,907	△ 5,261
老人福祉施設費	0	5	△ 5	1,377	918	459
保 育 所 費	4,884	11,104	△ 6,220	21,139	30,609	△ 9,470
児 童 保 護 費	121	0	121	195	316	△ 121
母子生活支援施設費	0	0	0	18	27	△ 8
児童養護施設退所者等 住 宅 支 援 費	0	0	0	251	170	81
児童福祉施設等費	1,545	0	1,545	26,101	22,840	3,261
障害児入所施設費	0	0	0	563	27	536

- ・ 不納欠損額は655万1千円で、前年度と比較すると455万8千円の減となっている。
- ・ 不納欠損額の主なものは、保育所費488万4千円である。
- ・ 収入未済額は4,964万5千円で、前年度と比較すると526万1千円の減となっている。
- ・ 収入未済額の主なものは、児童福祉施設等費2,610万1千円である。

⑫ 使用料及手数料

表46 使用料及手数料決算状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		6,910,104	6,642,406	267,698	4.0
調 定 額		6,785,545	6,591,502	194,042	2.9
収 入 済 額		6,723,451	6,526,218	197,233	3.0
科目	使 用 料	5,484,115	5,255,267	228,849	4.4
	手 数 料	1,239,335	1,270,951	△ 31,616	△ 2.5
不 納 欠 損 額		1,803	6,331	△ 4,528	△ 71.5
収 入 未 済 額		60,291	58,953	1,338	2.3
対 予 算 収 入 率		97.3	98.3	—	—
対 調 定 収 入 率		99.1	99.0	—	—

- ・ 使用料及手数料の収入済額は67億2,345万1千円で、歳入総額の1.6%（前年度1.6%）を占め、前年度と比較すると1億9,723万3千円、3.0%の増（前年度0.5%の増）となっている。
- ・ 使用料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
道路占用 36億6,313万4千円
公的住宅 5億7,928万7千円

- ・ 手数料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 有料ごみ処理券 6億6,880万2千円
 証明閲覧 3億2,099万1千円
- ・ 不納欠損額は180万3千円で、主なものは、教育施設91万1千円であり、前年度より452万8千円の減となっている。
- ・ 収入未済額は6,029万1千円で、主なものは、公的住宅2,858万8千円、教育施設1,503万7千円であり、前年度より133万8千円の増となっている。

⑬ 国庫支出金

表47 国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		70,805,883	61,202,180	9,603,703	15.7
調 定 額		67,723,803	58,345,490	9,378,313	16.1
収 入 済 額		67,723,803	58,345,490	9,378,313	16.1
科目	国 庫 負 担 金	57,559,899	50,009,319	7,550,580	15.1
	国 庫 補 助 金	10,149,416	8,322,797	1,826,620	21.9
	国 庫 委 託 金	14,488	13,374	1,114	8.3
対 予 算 収 入 率		95.6	95.3	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 国庫支出金の収入済額は677億2,380万3千円で、歳入総額の15.9%（前年度14.4%）を占め、前年度と比較すると93億7,831万3千円、16.1%の増（前年度1.9%の減）となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額は575億5,989万9千円で、前年度と比較すると75億5,058万円、15.1%の増となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 生活保護費 167億1,302万7千円
 児童手当支給費 142億1,348万1千円
- ・ 国庫補助金の収入済額は101億4,941万6千円で、前年度と比較すると18億2,662万円、21.9%の増となっている。
- ・ 国庫補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 物価高対応子育て応援手当支給事業 25億4,965万5千円
 社会資本整備総合交付金 11億1,526万7千円
 重層的支援体制整備事業 8億9,377万4千円
- ・ 国庫委託金の収入済額は、1,448万8千円で、前年度と比較すると111万4千円、8.3%の増となっている。
- ・ 国庫委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。
 中長期在留者住居地届出等事務委託費 998万円
 特定中国残留邦人等支援事業 208万円

⑭ 都支出金

表48 都支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		50,786,988	56,147,699	△ 5,360,711	△ 9.5
調 定 額		49,208,433	46,495,116	2,713,317	5.8
収 入 済 額		49,208,433	46,495,116	2,713,317	5.8
科目	都 負 担 金	16,102,185	15,248,377	853,808	5.6
	都 補 助 金	28,793,384	27,974,758	818,626	2.9
	都 委 託 金	4,312,863	3,271,980	1,040,883	31.8
対 予 算 収 入 率		96.9	82.8	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 都支出金の収入済額は492億843万3千円で、歳入総額の11.5%（前年度11.5%）を占め、前年度と比較すると27億1,331万7千円、5.8%の増（前年度5.5%の増）となっている。
- ・ 都負担金の収入済額は161億218万5千円で、前年度と比較すると8億5,380万8千円、5.6%の増となっている。
- ・ 都負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

障害福祉サービス費等	49億1,732万6千円
施設型給付費（私立保育園）	43億7,031万8千円
- ・ 都補助金の収入済額は287億9,338万4千円で、前年度と比較すると8億1,862万6千円、2.9%の増となっている。
- ・ 都補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	64億3,970万8千円
保育所等利用世帯負担軽減事業	41億7,322万円
都市計画交付金	20億8,820万3千円
- ・ 都委託金の収入済額は43億1,286万3千円で、前年度と比較すると10億4,088万3千円、31.8%の増となっている。これは、統計費の増によるものである。
- ・ 都委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

徴税費	19億4,340万5千円
統計費	6億4,120万9千円

⑮ 財産収入

表49 財産収入決算状況

(単位：千円・％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		2,625,341	1,166,590	1,458,751	125.0
調 定 額		3,094,268	1,469,853	1,624,415	110.5
収 入 済 額		3,094,268	1,469,853	1,624,415	110.5
科目	財 産 運 用 収 入	1,307,974	1,047,904	260,070	24.8
	財 産 売 払 収 入	1,786,294	421,949	1,364,345	323.3
対 予 算 収 入 率		117.9	126.0	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 財産収入の収入済額は30億9,426万8千円で、歳入総額の0.7％（前年度0.4％）を占め、前年度と比較すると16億2,441万5千円、110.5％の増（前年度9.3％の減）となっている。
- ・ 財産運用収入の収入済額は13億797万4千円で、前年度と比較すると2億6,007万円、24.8％の増となっている。内訳は、財産貸付収入4億419万4千円、利子及配当金9億378万円である。
- ・ 財産売払収入の収入済額は17億8,629万4千円で、前年度と比較すると13億6,434万5千円、323.3％の増となっている。内訳は、不動産売払収入4億9,753万5千円、物品売払収入12億8,875万9千円である。

⑯ 寄附金

表50 寄附金決算状況

(単位：千円・％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		720,325	720,845	△ 520	△ 0.1
調 定 額		845,442	1,052,484	△ 207,042	△ 19.7
収 入 済 額		845,442	1,052,484	△ 207,042	△ 19.7
科目	一 般 寄 附 金	356,972	734,864	△ 377,892	△ 51.4
	指 定 寄 附 金	488,470	317,620	170,850	53.8
対 予 算 収 入 率		117.4	146.0	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 寄附金の収入済額は8億4,544万2千円で、歳入総額の0.2％（前年度0.3％）を占め、前年度と比較すると2億704万2千円、19.7％の減（前年度204.8％の増）となっている。
- ・ 一般寄附金の収入済額は3億5,697万2千円で、前年度と比較すると3億7,789万2千円、51.4％の減となっている。
- ・ 指定寄附金の収入済額は4億8,847万円で、前年度と比較すると1億7,085万円、53.8％の増となっている。

⑰ 繰入金

表51 繰入金決算状況

(単位：千円・％)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		13,867,096	16,721,089	△ 2,853,993	△ 17.1
調 定 額		2,792,067	4,278,128	△ 1,486,061	△ 34.7
収 入 済 額		2,792,067	4,278,128	△ 1,486,061	△ 34.7
科 目	基 金 繰 入 金	2,554,385	4,063,837	△ 1,509,452	△ 37.1
	特別会計繰入金	237,682	214,290	23,391	10.9
対 予 算 収 入 率		20.1	25.6	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 繰入金の収入済額は27億9,206万7千円で、歳入総額の0.7％（前年度1.1％）を占め、前年度と比較すると14億8,606万1千円、34.7％の減（前年度45.0％の減）となっている。
- ・ 基金繰入金の収入済額は25億5,438万5千円で、前年度と比較すると15億945万2千円、37.1％の減となっている。
- ・ 特別会計繰入金の収入済額は2億3,768万2千円で、前年度と比較すると2,339万1千円、10.9％の増となっている。

⑱ 繰越金

表52 繰越金決算状況

(単位：千円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	16,480,920	20,197,362	△ 3,716,442	△ 18.4
調 定 額	16,480,919	20,197,362	△ 3,716,442	△ 18.4
収 入 済 額	16,480,919	20,197,362	△ 3,716,442	△ 18.4
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 繰越金の収入済額は164億8,091万9千円で、歳入総額の3.9％（前年度5.0％）を占め、前年度と比較すると37億1,644万2千円、18.4％の減（前年度0.8％の増）となっている。
- ・ 繰越金の内訳は繰越明許費34億7,661万7千円、事故繰越し2,356万円で、これらを除いた前年度繰越金が129億8,074万2千円である。

⑬ 諸収入

表53 諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		10,585,023	11,291,175	△ 706,152	△ 6.3
調 定 額		12,486,456	13,302,861	△ 816,405	△ 6.1
収 入 済 額		10,362,906	11,232,718	△ 869,812	△ 7.7
科目	延滞金加算金及過料	102,264	104,225	△ 1,961	△ 1.9
	特別区預金利子	59,760	14,478	45,282	312.8
	貸付金元利収入	2,895,273	2,346,102	549,171	23.4
	受託事業収入	1,444,903	1,333,655	111,248	8.3
	収益事業収入	605,200	602,600	2,600	0.4
	雑 入	5,255,507	6,831,659	△ 1,576,152	△ 23.1
不 納 欠 損 額		207,747	181,866	25,881	14.2
収 入 未 済 額		1,915,804	1,888,289	27,515	1.5
対 予 算 収 入 率		97.9	99.5	—	—
対 調 定 収 入 率		83.0	84.4	—	—

- ・ 諸収入の収入済額は103億6,290万6千円で、歳入総額の2.4%（前年度2.8%）を占め、前年度と比較すると8億6,981万2千円、7.7%の減（前年度4.8%の減）となっている。
- ・ 不納欠損額は2億774万7千円で、主なものは、弁償金1億3,971万6千円、雑入6,675万1千円であり、前年度より2,588万1千円の増となっている。
- ・ 収入未済額は19億1,580万4千円で、主なものは、弁償金13億8,458万5千円、雑入4億1,789万2千円であり、前年度と比較すると2,751万5千円の増となっている。

諸収入の収入状況は、表54のとおりである。

表54 諸収入の収入状況

(単位：千円・%)

科 目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
延滞金加算金及過料		103,052	102,264	102,264	0	0	100.0
特別区預金利子		17,730	59,760	59,760	0	0	100.0
貸付金元利収入	奨学資金等収入	17,485	43,832	21,549	771	21,512	49.2
	区民生活事業資金収入	826	10,510	587	0	9,924	5.6
	母子福祉応急小口資金収入	663	6,672	289	0	6,383	4.3
	女性福祉資金収入	10,847	53,217	10,293	0	42,924	19.3
	応急小口資金収入	994	22,619	362	495	21,763	1.6
	私立保育所増改築資金収入	49,507	49,508	49,508	0	0	100.0
	土地開発公社貸付金収入	2,809,890	2,809,891	2,809,891	0	0	100.0
	福祉奨学資金等収入	0	994	0	0	994	0.0
	特別養護老人ホーム貸付金	0	0	0	0	0	—
	知的障害グループホーム整備資金貸付金収入	0	0	0	0	0	—
	中小企業振興事業資金貸付金収入	0	2,615	149	0	2,466	5.7
	災害応急援護資金収入	0	404	0	0	404	0.0
	災害援護貸付金	2,772	3,531	2,646	0	885	74.9
	小 計	2,892,984	3,003,793	2,895,273	1,266	107,254	96.4
受託事業収入	民生費受託収入	44,863	41,027	41,027	0	0	100.0
	産業経済費受託収入	88	81	81	0	0	100.0
	土木費受託収入	1,364,292	1,203,064	1,203,064	0	0	100.0
	衛生費受託収入	234,342	200,731	200,731	0	0	100.0
	小 計	1,643,585	1,444,903	1,444,903	0	0	100.0
収益事業収入		600,000	605,200	605,200	0	0	100.0
雑収入	弁 償 金	232,514	1,739,190	214,889	139,716	1,384,585	12.4
	賄 収 入	112,619	111,388	111,223	0	165	99.9
	納 付 金	1,729,021	1,589,702	1,588,390	0	1,312	99.9
	滞納処分費	437	0	0	0	0	—
	雑 入	1,388,274	2,010,132	1,525,489	66,751	417,892	75.9
	雑 入 (2)	10,405	19,358	19,009	0	349	98.2
	自立支援給付サービス収入	150,950	135,637	135,402	14	221	99.8
	自立支援給付サービス収入(2)	1,703,452	1,665,129	1,661,104	0	4,025	99.8
	小 計	5,327,672	7,270,537	5,255,507	206,481	1,808,549	72.3
合 計		10,585,023	12,486,456	10,362,906	207,747	1,915,804	83.0

②⑩ 特別区債

表55 特別区債決算状況

(単位：千円・%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,617,000	6,752,660	△ 3,135,660	△ 46.4
調 定 額	983,000	3,276,000	△ 2,293,000	△ 70.0
収 入 済 額	983,000	3,276,000	△ 2,293,000	△ 70.0
対 予 算 収 入 率	27.2	48.5	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 特別区債の収入済額は9億8,300万円で、歳入総額の0.2%（前年度0.8%）を占め、前年度と比較すると22億9,300万円、70.0%の減（前年度1.6%の減）となっている。

特別区債発行状況は、表56のとおりである。

表56 特別区債発行状況

(単位：千円・%)

事 業 名	予算現額	発 行 額	収 入 率
本 庁 舎 等 整 備 費	904,000	296,000	32.7
公 園 用 地 買 収	1,000,000	0	0.0
連 続 立 体 化 事 業	550,000	0	0.0
小 学 校 改 築 工 事	500,000	472,000	94.4
小 学 校 用 地 買 収	163,000	152,000	93.3
中 学 校 改 築 工 事	500,000	63,000	12.6
合 計	3,617,000	983,000	27.2

②⑪ 環境性能割交付金

表57 環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
予 算 現 額	545,000	424,000	121,000	28.5
調 定 額	388,182	497,599	△ 109,417	△ 22.0
収 入 済 額	388,182	497,599	△ 109,417	△ 22.0
対 予 算 収 入 率	71.2	117.4	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 環境性能割交付金の収入済額は3億8,818万2千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占めている。前年度と比較すると1億941万7千円、22.0%の減（前年度33.4%の増）となっている。

（６）歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表58のとおりである。

表58 款別歳出決算状況

（単位：円・％）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	795,416,000	782,429,977	0	12,986,023	98.4
総 務 費	47,382,477,800	43,444,477,817	517,284,000	3,420,715,983	91.7
民 生 費	197,215,366,407	185,262,496,160	2,128,642,897	9,824,227,350	93.9
環 境 費	13,041,490,000	12,686,035,452	0	355,454,548	97.3
衛 生 費	11,488,777,000	10,460,184,444	0	1,028,592,556	91.0
産業経済費	4,063,644,000	3,578,174,817	195,883,000	289,586,183	88.1
土 木 費	36,443,800,000	29,208,902,323	1,787,033,721	5,447,863,956	80.1
教 育 費	52,624,889,200	48,275,109,560	1,817,549,690	2,532,229,950	91.7
職 員 費	66,422,206,000	64,119,936,738	0	2,302,269,262	96.5
公 債 費	8,530,294,000	8,464,852,861	0	65,441,139	99.2
諸支出金	288,635,000	288,634,940	0	60	100.0
予 備 費	104,724,000	0	0	104,724,000	0.0
合 計	438,401,719,407	406,571,235,089	6,446,393,308	25,384,091,010	92.7

- ・ 予算現額4,384億171万9,407円の内訳は、当初予算額3,996億1,711万7,000円、補正予算額311億847万5,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額76億7,612万7,407円である。予算現額を前年度と比較すると125億4,797万3,226円、2.9%の増（前年度1.7%の増）となっている。
- ・ 支出済額は4,065億7,123万5,089円で、前年度と比較すると175億7,103万4,677円、4.5%の増（前年度4.7%の増）となっている。
- ・ 執行率は92.7%で、前年度（91.3%）を1.4ポイント上回っている。
- ・ 翌年度繰越額は64億4,639万3,308円で、前年度と比較すると、12億2,973万4,099円の減である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費及び事故繰越しで、繰越額状況は表59のとおりである。

表59 繰越額状況

(単位：円)

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	総務費	私立幼稚園指導助成	11,107,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		本庁舎等整備工事	138,852,000	本庁舎等整備工事について、5年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		大学連携事業	462,000	区内大学等応援補助事業が年度内に終了しないため。
		システム開発及び改善	84,723,000	情報システムの導入が年度内に終了しないため。
		庁内電算機システム運用	13,363,000	情報システムの改修が年度内に終了しないため。
		公共建築保全業務の推進	2,000,000	北沢タウンホールスプリンクラーヘッド改修工事が年度内に終了しないため。
		烏山地域支所・出張所改修	20,000,000	烏山総合支所発電設備設置工事が年度内に終了しないため。
		烏山総合支所・出張所改修事務	12,870,000	上祖師谷まちづくりセンター改築基本設計について、1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		大蔵第二運動公園運動施設整備工事	30,800,000	大蔵第二運動場バンカー・パター練習場新設工事が年度内に終了しないため。
		地域・地区スポーツ施設整備工事	48,896,000	和田堀給水所上部利用施設実施設計が年度内に終了しないため。
		スポーツ施設改修工事	4,480,000	尾山台地域体育館トイレ他改修実施設計が年度内に終了しないため。
		生涯現役施設整備工事	135,629,000	ひだまり友遊会館中長期改修工事が年度内に終了しないため。
	民生費	住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給	1,149,380,000	住民税非課税世帯等に対する物価高騰生活支援給付金の支給が年度内に終了しないため。
		住民税非課税世帯等への物価高騰生活支援給付金支給事務	247,602,006	住民税非課税世帯等に対する物価高騰生活支援給付金の支給が年度内に終了しないため。
		介護人材確保・定着支援事業	29,844,000	高齢者施設等への物価高騰対策事業が年度内に終了しないため。
		専門的人材の確保・養成事業	1,686,000	障害者施設等への物価高騰対策事業が年度内に終了しないため。
		民間空襲等被害者見舞金支給	2,700,000	民間空襲等被害者への見舞金の支給が年度内に終了しないため。
		障害者施設改修	64,556,000	・北烏山地区会館跡施設外部改修・内部解体工事が年度内に終了しないため。 ・障害者就労支援センターすきっぷエレベータ改修工事が年度内に終了しないため。
		認証保育所事業	3,605,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		家庭福祉員制度運営	10,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		保育室制度運営	106,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	民生費	単独施設型一時保育事業	60,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		子育て支援事業	5,184,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		物価高対応子育て応援手当支給	195,060,000	児童手当支給対象児童を養育する父母等に対する物価高対応子育て応援手当の支給が年度内に終了しないため。
		物価高対応子育て応援手当支給事務	2,461,891	児童手当支給対象児童を養育する父母等に対する物価高対応子育て応援手当の支給が年度内に終了しないため。
		認可保育施設等の一時預かり事業の推進	467,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		私立幼稚園施設型給付	1,233,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		私立保育園運営	51,366,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		認定こども園運営	4,046,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		特定地域型保育事業	1,169,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		保育園改修	353,264,000	芦花保育園の空調機器改修工事、南八幡山保育園の中長期改修工事、上用賀保育園の改修実施設計が年度内に終了しないため。
		児童相談所運営	279,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		児童福祉施設等への措置費支弁	564,000	子ども・子育て関連施設への物価高騰対策が年度内に終了しないため。
		生活保護法施行事務	14,000,000	生活保護費の追加給付が年度内に終了しないため。
	産業経済費	商業振興	195,883,000	セタがやPayによる物価高騰対策が年度内に終了しないため。
	土木費	路面改良（世田谷・北沢・烏山）	117,119,000	路面改良工事（三軒茶屋二丁目53番から29番先、弦巻五丁目34番から上用賀一丁目20番先、若林五丁目11番から8番先、上北沢四丁目17番から18番先）が年度内に終了しないため。
		路面改良（玉川・砧）	132,049,720	路面改良工事（等々力六丁目10番から等々力五丁目31番先外1箇所、岡本一丁目34番から砧公園先）が年度内に終了しないため。
		歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	136,620,000	歩道整備工事（代沢四丁目39番から32番先）が年度内に終了しないため。
		歩道整備（玉川・砧）	150,000,000	歩道整備工事（深沢四丁目18番から深沢五丁目1番先）が年度内に終了しないため。
		地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	25,260,991	地先道路築造工事（上北沢五丁目2番先、桜丘四丁目18番先）が年度内に終了しないため。
		無電柱化整備（世田谷・北沢・烏山）	81,999,000	・世田谷区役所通り引込管路等設置工事が年度内に終了しないため。 ・世田谷区役所通り電線共同溝整備事業の3年目の支払額が当初の見込みを下回るため。

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	土木費	橋梁新設改良	268,136,000	橋梁補修工事（中野田橋外2橋）が年度内に終了しないため。
		公園・身近な広場維持運営	12,572,010	玉川野毛町公園拠点施設の備品の調達が年度内に終了しないため。
		緑道整備	130,800,000	緑道整備工事（烏山川緑道（若林5-16先から若林4-6先）（若林5-22先から4-30先））が年度内に終了しないため。
		公園新設	243,970,000	公園新設工事等（玉川野毛町公園第2期拡張工事、くぬぎ公園拡張整備工事、和田堀給水所内広場実施設計）が年度内に終了しないため。
		大規模公園改修	133,200,000	羽根木公園改修、岡本静嘉堂緑地改修工事が年度内に終了しないため。
		公園・身近な広場改修	65,700,000	赤羽根公園改修工事が年度内に終了しないため。
		建築物耐震診断・補強工事	220,699,000	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事、補強設計、非木造建築物の耐震改修工事、補強設計及び木造住宅の不燃化建替が年度内に終了しないため。
		空家等対策事業運営	13,908,000	特定空家に対する措置が年度内に終了しないため。
		公的住宅改修工事	55,000,000	区営上用賀五丁目アパート外部改修工事が年度内に終了しないため。
	教育費	教材開発	3,411,100	区立中学校教師用デジタル教科書の購入が年度内に終了しないため。
		小学校施設改修工事	518,604,000	・区立小学校における施設の暑熱対策が年度内に終了しないため。 体育館エアコン改修工事（旭、松丘、池尻、笹原、祖師谷） 体育館遮熱対策工事（八幡山、中町、砧南） ・小学校空調整備工事について、1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。 ・芦花小学校職員室拡張工事及び囲障設置工事について、年度内に終了しないため。
		小学校施設改築事務	205,600,000	区立小中学校における施設の暑熱対策が年度内に終了しないため。 校舎棟・体育館における遮熱カーテン、天井断熱材の設置等
		小学校改築事務	33,871,000	池之上小学校改築に伴う電柱移設委託が年度内に終了しないため。
		中学校施設改修工事	449,858,090	・瀬田中学校防砂対策工事、八幡中学校校庭整備工事が年度内に終了しないため。 ・区立中学校における施設の暑熱対策 体育館エアコン改修工事（北沢、八幡、深沢、東深沢、世田谷） 体育館遮熱対策工事（烏山） ・芦花中学校給食室改修工事が年度内に終了しないため。 ・用賀中学校昇降機設置工事、緑丘中学校受変電設備工事について、1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越 明許費	教育費	中学校施設改修事務	105,500,000	・区立小中学校における施設の暑熱対策が年度内に終了しないため。 校舎棟・体育館における遮熱カーテン、天井断熱材の設置等 ・玉川中学校体育館棟他内部改修設計について、1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		中学校改築工事	320,700,000	弦巻中学校改築工事について、1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		中学校改築事務	30,000,000	奥沢中学校改築実施設計が年度内に終了しないため。
		河口湖林間学園改修工事	18,200,000	河口湖林間学園食堂エアコン設置工事が年度内に終了しないため。
		区立幼稚園施設改修	126,300,000	桜丘幼稚園エレベータ設置及び内部他大規模改修工事及び工事管理について、1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		図書館改修	5,505,500	砧図書館地下1階作業部屋エアコン設置工事が年度内に終了しないため。
	小 計		6,432,291,308	

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
事故 繰越し	総務費	文化施設保全	14,102,000	空調機の納期を令和8年2月初旬を予定していたが、既存空調機に特殊な仕様が含まれていることが判明した。製造者と特殊仕様での発注としてあらためて協議したところ、納期が令和8年5月初旬になることが判明したため。
	小 計		14,102,000	
	合 計		6,446,393,308	

- ・ 前年度からの繰越額76億7,612万7,407円は、72億1,589万5,407円が執行され、不用額は4億6,023万2,000円である。
- ・ 不用額は253億8,409万1,010円で、前年度と比較すると37億9,332万7,352円の減である。予算現額に対する割合は、5.8%で、前年度（6.9%）を1.1ポイント下回っている。
- ・ 不用額が多いものは、民生費98億2,422万7,350円（執行率91.2%）、土木費54億4,786万3,956円（同80.2%）、総務費34億2,071万5,983円（同91.2%）、教育費25億3,222万9,950円（同91.7%）職員費23億226万9,262円（同96.5%）となっている。

不用額のうち、予備費、人件費を除き、全額未執行となった事業の件数及び金額の前年度比較は、表60のとおりである。

表60 全額未執行事業の前年度比較

(単位：件・千円)

区 分	7 年度		6 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全 額 未 執 行	5	9,550	8	10,747	△ 3	△ 1,197

- ・ 全額未執行事業は、前年度と比較すると、件数、金額ともに減となっている。

全額未執行事業の主なものは、表61のとおりである。

表61 主な全額未執行事業

(単位：円)

款	項	目	事業	予算現額	理由
土木費	道路橋梁費	水洗化促進費	私道排水設備助成	3,500,000	私道排水設備助成の申請が無かったため。

② 款別歳出決算額の前年度比較と構成比

款別歳出決算額の前年度比較は、表62のとおりである。

表62 款別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	7 年度		6 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議 会 費	782,430	0.2	772,749	0.2	9,681	1.3
総 務 費	43,444,478	10.7	37,352,024	9.6	6,092,454	16.3
民 生 費	185,262,496	45.6	175,425,069	45.1	9,837,427	5.6
環 境 費	12,686,035	3.1	11,931,509	3.1	754,526	6.3
衛 生 費	10,460,184	2.6	11,108,669	2.9	△ 648,484	△ 5.8
産業経済費	3,578,175	0.9	3,153,143	0.8	425,032	13.5
土 木 費	29,208,902	7.2	30,090,297	7.7	△ 881,395	△ 2.9
教 育 費	48,275,110	11.8	46,725,360	12.0	1,549,749	3.3
職 員 費	64,119,937	15.7	62,457,561	16.1	1,662,376	2.7
公 債 費	8,464,853	2.1	9,841,525	2.5	△ 1,376,672	△ 14.0
諸支出金	288,635	0.0	142,295	0.0	146,340	102.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	406,571,235	100.0	389,000,200	100.0	17,571,035	4.5

- ・ 歳出決算総額に対する構成比は、民生費が45.5%（前年度45.1%）、職員費が15.7%（同16.1%）、教育費が11.8%（同12.0%）、総務費が10.7%（同9.6%）、土木費が7.2%（同7.7%）の順となり、前年度と比較すると、総務費が1.1ポイント上回り、土木費が0.5ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、民生費が児童手当支給等の増により98億3,742万7千円、5.6%の増、総務費が用地取得基金繰出金等の増により60億9,245万4千円、16.3%の増、職員費が職員手当等の増により16億6,237万6千円、2.7%の増となっている。
- ・ 主な減としては、公債費が特別区債償還元金等の減により13億7,667万2千円、14.0%の減、土木費が都市計画道路用地取得等の減により8億8,139万5千円、2.9%の減となっている。

職員費を関係各款に含めた款別歳出決算額の前年度比較は、表63のとおりである。

表63 款別歳出決算額の前年度比較（職員費を関係各款に含む）

（単位：千円・％）

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議 会 費	1,007,985	0.2	985,577	0.3	22,408	2.3
総 務 費	64,862,182	16.0	59,452,075	15.3	5,410,107	9.1
民 生 費	205,977,224	50.7	194,925,422	50.1	11,051,802	5.7
環 境 費	15,723,730	3.9	14,980,006	3.9	743,724	5.0
衛 生 費	13,035,826	3.2	13,531,666	3.5	△ 495,840	△ 3.7
産業経済費	4,066,835	1.0	3,632,772	0.9	434,063	11.9
土 木 費	34,394,192	8.5	35,023,678	9.0	△ 629,485	△ 1.8
教 育 費	58,749,773	14.5	56,485,184	14.5	2,264,589	4.0
公 債 費	8,464,835	2.1	9,841,525	2.5	△ 1,376,672	△ 14.0
諸 支 出 金	288,635	0.1	142,295	0.0	146,340	102.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	406,571,235	100.0	389,000,200	100.0	17,571,035	4.5

- ・ 職員費を関係各款に含めた決算額の構成比は、民生費が50.7％（前年度50.1％）、総務費が16.0％（同15.3％）、教育費が14.5％（同14.5％）、土木費が8.5％（同9.0％）の順となり、前年度と比較すると、総務費が0.7ポイント上回り、土木費が0.5ポイント下回っている。

③ 歳出の性質別内訳

ア 性質別歳出決算額前年度比較

人件費、行政運営費、投資的経費に分類した性質別歳出決算額の前年度比較は表64のとおりである。

表64 性質別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
人 件 費	65,024,697	16.0	63,370,351	16.3	1,654,346	2.6
(うち会計年度任用職員分)	(17,005,157)	(4.2)	(15,397,458)	(4.0)	(1,607,700)	(10.4)
給 料 等	29,434,302	7.2	27,914,473	7.2	1,519,829	5.4
(うち会計年度任用職員分)	(9,670,493)	(2.4)	(8,845,515)	(2.3)	(824,978)	(9.3)
職 員 手 当 等	24,074,756	5.9	24,940,447	6.4	△ 865,691	△ 3.5
(うち会計年度任用職員分)	(4,202,094)	(1.0)	(3,825,688)	(1.0)	(376,406)	(9.8)
そ の 他	11,515,639	2.8	10,515,430	2.7	1,000,209	9.5
(うち会計年度任用職員分)	(3,132,571)	(0.8)	(2,726,255)	(0.7)	(406,316)	(14.9)
行 政 運 営 費	288,300,435	70.9	272,587,256	70.1	15,713,178	5.8
扶 助 費	117,866,144	29.0	106,759,018	27.4	11,107,126	10.4
公 債 費	8,464,853	2.1	9,841,525	2.5	△ 1,376,672	△ 14.0
そ の 他	161,969,438	39.8	155,986,713	40.1	5,982,725	3.8
投 資 的 経 費	53,246,103	13.1	53,042,593	13.6	203,510	0.4
建 設 事 業 費	34,867,932	8.6	34,539,932	8.9	△ 415,845	△ 1.2
用 地 買 収 費	6,038,343	1.5	7,516,987	1.9	△ 1,478,645	△ 19.7
積 立 金	12,339,828	3.0	10,985,674	2.8	1,354,154	12.3
合 計	406,571,235	100.0	389,000,200	100.0	17,571,035	4.5

- ・ 人件費の決算額は、650億2,469万7千円で、前年度と比較すると16億5,434万6千円の増となっており、構成比では0.3ポイント下回っている。
- ・ 行政運営費の決算額は、2,883億43万5千円で、前年度と比較すると157億1,317万8千円の増となっており、構成比では0.8ポイント上回っている。
- ・ 行政運営費の増は、児童手当支給等の増によるものである。
- ・ 投資的経費の決算額は、532億4,610万3千円で、前年度と比較すると2億351万円の増となっており、構成比では0.5ポイント下回っている。
- ・ 投資的経費の増は、中学校改修工事等の増によるものである。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、性質別経費の人件費、扶助費、公債費である。法令等により支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であり、この経費の支出割合等が財政構造の弾力性をはかる指標となる。

投資的経費は、性質別経費の建設事業費、用地買収費等である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類した歳出決算額の前年度比較は、表65のとおりである。

表65 義務的経費、投資的経費等の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	7 年度		6 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	191,355,694	47.1	179,970,894	46.3	11,384,800	6.3
投資的経費	53,246,103	13.1	53,042,593	13.6	203,510	0.4
その他の経費	161,969,438	39.8	155,986,713	40.1	5,982,725	3.8
歳出総額	406,571,235	100.0	389,000,200	100.0	17,571,035	4.5

- ・ 歳出総額に対する性質別の構成比を前年度と比較すると、義務的経費が0.8ポイント上回り、投資的経費が0.5ポイント下回り、その他の経費が0.3ポイント下回っている。
- ・ 前年度決算額と比較すると、義務的経費は6.3%の増となっている。これは児童手当支給等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳出決算状況は45ページに掲載）。

① 議会費

- ・ 議会費の決算状況は、予算現額7億9,541万6千円、支出済額7億8,243万円、不用額1,298万6千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の0.2%（前年度0.2%）を占め、執行率は98.4%で前年度（98.7%）を0.3ポイント下回っている。

議会費の項別決算状況の前年度比較は、表66のとおりである。

表66 議会費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議 会 費	795,416	782,430	98.4	782,946	772,749	98.7	9,681	1.3
議会費	795,416	782,430	98.4	782,946	772,749	98.7	9,681	1.3

- ・ 議会費の支出済額の前年度比較では、968万1千円、1.3%の増（前年度7.5%の増）となっている。
- ・ 支出済額の内訳は、次のとおりである。
 - 区議会議員報酬 7億 65万8千円
 - 議会活動 5,334万8千円
 - 区議会広報活動 2,842万4千円
- ・ 不用額1,298万6千円は、予算現額に対し1.6%（前年度1.3%）であり、議会活動等における残である。

② 総務費

- ・ 総務費の決算状況は、予算現額473億8,247万8千円、支出済額434億4,447万8千円翌年度繰越額5億1,728万4千円、不用額34億2,071万6千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の10.7%（前年度9.6%）を占め、執行率は91.7%で前年度（88.3%）を3.4ポイント上回っている。

総務費の項別決算状況の前年度比較は、表67のとおりである。

表67 総務費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総 務 費	47,382,478	43,444,478	91.7	42,285,244	37,352,024	88.3	6,092,454	16.3
総務管理費	24,715,209	22,845,221	92.4	19,959,309	18,117,556	90.8	4,727,666	26.1
徴 税 費	1,503,232	1,422,873	94.7	1,490,168	1,361,901	91.4	60,972	4.5
区 民 費	18,512,488	16,718,180	90.3	19,422,900	16,572,279	85.3	145,900	0.9
戸 籍 住 民 基本台帳費	817,346	719,158	88.0	587,194	527,357	89.8	191,801	36.4
統計調査費	679,031	616,552	90.8	12,566	8,493	67.6	608,059	—
選 挙 費	1,145,240	1,112,953	97.2	803,199	754,876	94.0	358,077	47.4
監査委員費	9,932	9,542	96.1	9,908	9,562	96.5	△ 21	△ 0.2

- ・ 総務費の支出済額の前年度比較では、60億9,245万4千円、16.3%の増（前年度23.7%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 共通基盤システム運用 51億5,421万4千円
 - 本庁舎等整備工事 46億6,260万8千円
 - 庁内電算機システム運用 21億3,669万2千円
- ・ 戸籍住民基本台帳費の増は、戸籍事務等の増によるものである。
- ・ 統計調査費の増は、基幹統計調査の増によるものである。
- ・ 選挙費の増は、参議院議員選挙執行等の増によるものである。
- ・ 不用額34億2,071万6千円は、予算現額に対し7.2%（前年度10.7%）であり、共通基盤システム運用、基幹業務システム運用、庁内電算機システム運用等における残である。

③ 民生費

- ・ 民生費の決算状況は、予算現額1,972億1,536万6千円、支出済額1,852億6,249万6千円、翌年度繰越額21億2,864万3千円、不用額98億2,422万7千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の45.6%（前年度45.1%）を占め、執行率は93.9%で前年度（91.9%）を2.0ポイント上回っている。

民生費の項別決算状況の前年度比較は、表68のとおりである。

表68 民生費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7年度			6年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
民 生 費	197,215,366	185,262,496	93.9	190,893,638	175,425,069	91.9	9,837,427	5.6
社会福祉費	78,908,192	73,880,482	93.6	87,880,307	77,087,003	87.7	△ 3,206,521	△ 4.2
児童福祉費	95,696,478	89,226,091	93.2	80,608,255	76,228,352	94.6	12,997,739	17.1
生活保護費	22,610,696	22,155,923	98.0	22,405,076	22,109,714	98.7	46,209	0.2

- ・ 民生費の支出済額の前年度比較では、98億3,742万7千円、5.6%の増（前年度5.1%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 私立保育園運営 373億7,755万1千円
 - 障害者自立支援給付 224億8,134万3千円
 - 生活保護法に基づく保護費 219億7,024万4千円
- ・ 不用額98億2,422万7千円は、予算現額に対し5.0%（前年度6.3%）であり、私立保育園運営、児童手当支給、住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給等における残である。

④ 環境費

- ・ 環境費の決算状況は、予算現額130億4,149万円、支出済額126億8,603万5千円、不用額3億5,545万5千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の3.1%（前年度3.1%）を占め、執行率は97.3%で前年度（96.8%）を0.5ポイント上回っている。

環境費の項別決算状況の前年度比較は、表69のとおりである。

表69 環境費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	13,041,490	12,686,035	97.3	12,320,539	11,931,509	96.8	754,526	6.3
環境費	448,723	389,417	86.8	554,999	485,476	87.5	△ 96,060	△ 19.8
清掃費	12,592,767	12,296,619	97.6	11,765,540	11,446,033	97.3	850,586	7.4

- ・ 環境費の支出済額の前年度比較では、7億5,452万6千円、6.3%の増（前年度0.6%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 清掃分担金 47億6,740万1千円
 - ごみ収集作業 31億6,612万円
 - 資源分別回収事業 30億6,252万8千円
- ・ 不用額3億5,545万5千円は、予算現額に対し2.7%（前年度3.2%）であり、ごみ収集作業、資源分別回収事業、ポイ捨てごみゼロ等の推進等における残である。

⑤ 衛生費

- ・ 衛生費の決算状況は、予算現額114億8,877万7千円、支出済額104億6,018万4千円、不用額10億2,859万3千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の2.6%（前年度2.9%）を占め、執行率は91.0%で前年度（85.9%）を5.1ポイント上回っている。

衛生費の項別決算状況の前年度比較は、表70のとおりである。

表70 衛生費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	11,488,777	10,460,184	91.0	12,928,531	11,108,669	85.9	△ 648,484	△ 5.8
衛生管理費	1,242,548	1,187,200	95.5	1,932,218	1,771,776	91.7	△ 584,575	△ 33.0
保健所費	307,244	288,806	94.0	285,572	258,044	90.4	30,762	11.9
公衆衛生費	9,786,170	8,850,551	90.4	10,603,362	8,988,999	84.8	△ 138,448	△ 1.5
環境衛生費	152,815	133,626	87.4	107,379	89,850	83.7	43,777	48.7

- ・ 衛生費の支出済額の前年度比較では、6億4,848万4千円、5.8%の減（前年度25.2%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

定期及臨時予防接種	23億3,544万3千円
がん検診	15億1,636万1千円
母子保健知識等の普及と啓発	11億2,071万7千円
- ・ 衛生管理費の減は、保健衛生施設整備等の減によるものである。
- ・ 環境衛生費の増は、狂犬病予防法事務等の増によるものである。
- ・ 不用額10億2,859万3千円は、予算現額に対し9.0%（前年度14.1%）であり、高齢者新型コロナ予防接種、定期及臨時予防接種、成人健康診査等における残である。

⑥ 産業経済費

- ・ 産業経済費の決算状況は、予算現額40億6,364万4千円、支出済額35億7,817万5千円、翌年度繰越額1億9,588万3千円、不用額2億8,958万6千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の0.9%（前年度0.8%）を占め、執行率は88.1%で前年度（81.6%）を6.5ポイント上回っている。

産業経済費の項別決算状況の前年度比較は、表71のとおりである。

表71 産業経済費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産業経済費	4,063,644	3,578,175	88.1	3,866,510	3,153,143	81.6	425,032	13.5
商 工 費	3,841,437	3,375,714	87.9	3,679,717	2,983,266	81.1	392,448	13.2
農 業 費	222,207	202,461	91.1	186,793	169,877	90.9	32,584	19.2

- ・ 産業経済費の支出済額の前年度比較では、4億2,503万2千円、13.5%の増（前年度6.7%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 商業振興 20億1,487万4千円
 - 中小企業者経営支援 4億4,795万円
 - 世田谷区産業振興公社運営助成 3億1,045万2千円
- ・ 不用額2億8,958万6千円は、予算現額に対し7.1%（前年度5.4%）であり、商業振興、中小企業者経営支援、産業活性化拠点事業等における残である。

⑦ 土木費

- ・ 土木費の決算状況は、予算現額364億4,380万円、支出済額292億890万2千円、翌年度繰越額17億8,703万4千円、不用額54億4,786万4千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の7.2%（前年度7.7%）を占め、執行率は80.1%で前年度（85.0%）を4.9ポイント下回っている。

土木費の項別決算状況の前年度比較は、表72のとおりである。

表72 土木費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	36,443,800	29,208,902	80.1	35,407,669	30,090,297	85.0	△ 881,395	△ 2.9
土木管理費	156,530	131,786	84.2	128,010	88,174	68.9	43,612	49.5
道路橋梁費	16,513,059	11,696,825	70.8	15,582,812	12,423,307	79.7	△ 726,482	△ 5.8
河 川 費	337,093	233,520	69.3	439,487	368,670	83.9	△ 135,150	△ 36.7
公 園 費	10,027,590	9,117,499	90.9	9,777,005	9,193,509	94.0	△ 76,011	△ 0.8
建 築 費	3,064,393	2,485,954	81.1	2,768,747	2,327,993	84.1	157,961	6.8
都市計画費	6,345,135	5,543,318	87.4	6,711,608	5,688,643	84.8	△ 145,324	△ 2.6

- ・ 土木費の支出済額の前年度比較では、8億8,139万5千円、2.9%の減（前年度3.9%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 公園用地買収 34億8,191万9千円
 - 公園・身近な広場維持運営 30億9,972万3千円
 - 世田谷区土地開発公社貸付金 21億 209万5千円
- ・ 土木管理費の増は、土木施設改修（玉川・砧）等の増によるものである。
- ・ 河川費の減は、河川・水路整備（玉川・砧）等の減によるものである。
- ・ 不用額54億4,786万4千円は、予算現額に対し14.9%（前年度11.7%）であり、都市計画道路用地取得、地先道路用地取得、鉄道と道路の立体化の促進等における残である。

⑧ 教育費

- ・ 教育費の決算状況は、予算現額526億2,488万9千円、支出済額482億7,511万円、翌年度繰越額18億1,755万円、不用額25億3,223万円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の11.9%（前年度12.0%）を占め、執行率は91.7%で前年度（91.6%）を0.1ポイント上回っている。

教育費の項別決算状況の前年度比較は、表73のとおりである。

表73 教育費の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	52,624,889	48,275,110	91.7	50,990,477	46,725,360	91.6	1,549,749	3.3
教育総務費	10,969,670	10,447,629	95.2	9,850,960	9,353,455	94.9	1,094,174	11.7
小 学 校 費	14,111,183	12,637,163	89.6	18,887,720	17,416,886	92.2	△ 4,779,723	△ 27.4
中 学 校 費	22,206,594	20,377,935	91.8	18,165,723	16,662,130	91.7	3,715,805	22.3
校外施設費	340,849	299,078	87.7	280,195	234,001	83.5	65,077	27.8
幼稚園費	378,246	199,875	52.8	183,274	133,385	72.8	66,490	49.8
社会教育費	4,618,347	4,313,430	93.4	3,622,606	2,925,503	80.8	1,387,927	47.4

- ・ 教育費の支出済額の前年度比較では、15億4,974万9千円、3.3%の増（前年度57.1%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 義務教育施設整備基金積立金 97億1,466万8千円
 - 学校給食費会計繰出金 33億1,652万8千円
 - 小学校施設改修工事 31億8,444万1千円
- ・ 幼稚園費の増は、区立幼稚園施設改修等の増によるものである。
- ・ 社会教育費の増は、地域図書館建設工事等の増によるものである。
- ・ 不用額25億3,222万9千円は、予算現額に対し4.8%（前年度4.2%）であり、中学校施設改修工事、小学校維持管理、小学校施設改修工事等における残である。

⑨ 職員費

- ・ 職員費の決算状況は、予算現額664億2,220万6千円、支出済額641億1,993万7千円、不用額23億226万9千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の15.8%（前年度16.1%）を占め、執行率は96.5%で前年度（95.1%）を1.4ポイント上回っている。

職員費の目別決算状況の前年度比較は、表74のとおりである。

表74 職員費の目別決算状況の前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
職 員 費	66,422,206	64,119,937	96.5	65,698,750	62,457,561	95.1	1,662,376	2.7
議会職員費	232,176	225,555	97.1	226,410	212,828	94.0	12,727	6.0
総務職員費	22,102,971	21,417,704	96.9	22,951,591	22,100,051	96.3	△ 682,347	△ 3.1
民生職員費	21,059,463	20,714,728	98.4	20,394,248	19,500,353	95.6	1,214,375	6.2
環境職員費	717,831	663,369	92.4	697,822	650,336	93.2	13,033	2.0
衛生職員費	2,658,491	2,575,641	96.9	2,539,317	2,422,997	95.4	152,644	6.3
産業経済職員費	507,682	488,660	96.3	511,069	479,630	93.8	9,031	1.9
土木職員費	5,351,658	5,185,290	96.9	5,046,546	4,933,381	97.8	251,909	5.1
教育職員費	9,325,478	8,689,056	93.2	8,821,502	7,952,761	90.2	736,295	9.3
学校職員費	1,945,997	1,785,607	91.8	1,989,144	1,807,063	90.8	△ 21,455	△ 1.2
清掃職員費	2,520,459	2,374,326	94.2	2,521,101	2,398,161	95.1	△ 23,835	△ 1.0

- ・ 職員費の支出済額の前年度比較では、16億6,237万6千円、2.7%の増（前年度13.1%の増）となっている。
- ・ 不用額23億226万9千円は、予算現額に対し3.5%（前年度4.9%）であり、職員手当等、報酬、共済費等における残である。

⑩ 公債費

- ・ 公債費の決算状況は、予算現額85億3,029万4千円、支出済額84億6,485万3千円、不用額6,544万1千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の2.1%（前年度2.5%）を占め、執行率は99.2%で前年度（99.3%）を0.1ポイント下回っている。

公債費の目別決算状況の前年度比較は、表75のとおりである。

表75 公債費の目別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	8,530,294	8,464,853	99.2	9,914,507	9,841,525	99.3	△ 1,376,672	△ 14.0
一時借入金	3,425	0	0.0	129	0	0.0	0	0.0
元 金	8,170,746	8,170,746	100.0	9,572,708	9,572,707	100.0	△ 1,401,962	△ 14.6
利 子	342,613	293,985	85.8	309,657	268,581	86.7	25,404	9.5
公債諸費	13,510	122	0.9	32,013	237	0.7	△ 115	△ 48.5

- ・ 公債費の支出済額の前年度比較では、特別区債償還元金の減により、13億7,667万2千円、14.0%の減（前年度11.0%の減）となっている。
- ・ 不用額6,544万1千円は、予算現額に対し0.8%（前年度0.7%）であり、特別区債償還利子等における残である。

⑪ 諸支出金

- ・ 諸支出金の決算状況は、予算現額2億8,863万5千円、支出済額2億8,863万5千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の0.07%（前年度0.04%）を占め、執行率は100.0%で前年度（100.0%）と同率である。

諸支出金の項別決算状況の前年度比較は、表76のとおりである。

表76 諸支出金の項別決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	7 年度			6 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	288,635	288,635	100.0	142,296	142,295	100.0	146,340	102.8
財政積立金	288,635	288,635	100.0	142,296	142,295	100.0	146,340	102.8

- ・ 諸支出金の支出済額の前年度比較では、財政調整基金積立金の増により、1億4,634万円、102.8%の増（前年度50.5%の増）となっている。

- ・ 支出済額の内訳は、次のとおりである。
財政調整基金積立金 2億5,713万3千円
減債基金積立金 3,150万2千円

⑫ 予備費

- ・ 予備費の当初予算計上額は5億円、補正予算計上額は0円で、充用した金額は3億9,527万6千円である。

予備費の充用状況は、表77のとおりである。

表77 予備費の充用状況

(単位：千円)

科目				充用額	理由
総務費	選挙費	衆議院議員 選挙費	報酬 職員手当等 報償費 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及賃借料 負担金補助及交付金	394,882	衆議院議員選挙執行に係る経費のため。
職員費	職員費	総務職員費	報酬 旅費	394	衆議院議員選挙執行に係る会計年度任用職員経費のため。
合計				395,276	

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 827億4,369万8,829円

歳出額 820億4,324万1,847円

差引額 7億 45万6,982円

前年度と比較すると、歳入において0.5%の減、歳出において0.5%の減となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表78のとおりである。

表78 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	82,743,699	83,125,914	△ 382,215	△ 0.5
歳出総額 B	82,043,242	82,474,585	△ 431,343	△ 0.5
歳入歳出差引額 $A - B = C$	700,457	651,329	49,128	7.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 $C - D = E$	700,457	651,329	49,128	7.5
単年度収支 F	49,128	31,144		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は7億45万7千円で、前年度と比較すると4,912万8千円、7.5%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も7億45万7千円で、前年度と比較すると4,912万8千円、7.5%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4,912万8千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表79のとおりである。

表79 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
7 年 4 月		4,490,313	505,479	3,984,834	3,984,834
5 月		4,723,736	4,166,177	557,559	4,542,393
6 月		4,306,760	4,354,500	△ 47,740	4,494,653
7 月		5,305,114	4,227,037	1,078,077	5,572,730
8 月		8,730,370	8,003,329	727,041	6,299,771
9 月		6,511,756	8,166,976	△ 1,655,221	4,644,550
10月		8,599,694	7,917,305	682,389	5,326,939
11月		6,360,394	8,084,865	△ 1,724,471	3,602,468
12月		8,104,291	8,272,947	△ 168,656	3,433,812
8 年 1 月		6,618,437	7,883,513	△ 1,265,076	2,168,736
2 月		6,294,532	8,210,129	△ 1,915,597	253,139
3 月		7,096,718	8,535,960	△ 1,439,242	△ 1,186,103
出納整理 期 間	4 月	5,769,109	3,868,700	1,900,409	714,306
	5 月	△ 167,525	△ 153,675	△ 13,849	700,457
年度収支		82,743,699	82,043,242	700,457	700,457

- ・ 資金収支の状況については、一般会計から令和8年3月に15億円の繰替運用を行った。なお、繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表80のとおりである。

表80 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	25,768,002,000	31,493,219,640	26,352,542,349	1,185,701,637	4,037,800,453	102.3	83.7
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及手数料	127,000	184,500	184,500	0	0	145.3	100.0
国庫支出金	121,017,000	121,736,000	121,736,000	0	0	100.6	100.0
都支出金	48,719,838,000	48,559,417,120	48,559,417,120	0	0	99.7	100.0
繰入金	7,458,663,000	6,894,853,000	6,894,853,000	0	0	92.4	100.0
繰越金	651,328,000	651,328,720	651,328,720	0	0	100.0	100.0
諸収入	84,731,000	293,211,100	163,637,140	9,001,519	120,622,741	193.1	55.8
合 計	82,803,708,000	88,013,950,080	82,743,698,829	1,194,703,156	4,158,423,194	99.9	94.0

- ・ 収入済額は827億4,369万8,829円で、予算現額828億370万8,000円に対する収入率は99.9%（前年度97.1%）となっている。調定額880億1,395万80円に対する収入率は94.0%（前年度93.8%）となっている。
- ・ 不納欠損額は11億9,470万3,156円で、前年度と比較すると2億2,471万1,233円の減となっている。
- ・ 収入未済額は41億5,842万3,194円で、前年度と比較すると482万488円の減となっている。

② 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表81のとおりである。

表81 款別歳入決算額の前年度比較

(単位：千円・％)

科 目	7 年度決算額	6 年度決算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 料	26,352,542	26,927,745	△ 575,203	△ 2.1
一 部 負 担 金	0	0	0	—
使 用 料 及 手 数 料	185	141	44	31.1
国 庫 支 出 金	121,736	68,282	53,454	78.3
都 支 出 金	48,559,417	47,495,308	1,064,109	2.2
繰 入 金	6,894,853	7,866,397	△ 971,544	△ 12.4
繰 越 金	651,329	620,184	31,144	5.0
諸 収 入	163,637	147,857	15,781	10.7
合 計	82,743,699	83,125,914	△ 382,215	△ 0.5

- ・ 歳入決算額827億4,369万9千円は、前年度と比較すると3億8,221万5千円、0.5％の減となっている。これは国民健康保険料や繰入金の減によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は68ページに掲載）。

① 国民健康保険料

国民健康保険料の決算状況の前年度比較は、表82のとおりである。

表82 国民健康保険料決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
7 年 度	現 年 分	医 療 給 付 費 分	16,071,782	17,931,130	16,353,373	77,051	328	1,654,480	101.8	91.2	
		介 護 納 付 金 分	2,277,819	2,481,511	2,248,115	0	44	233,352	98.7	90.6	
		後期高齢者支援金分	5,631,018	6,438,099	5,863,948	0	111	574,039	104.1	91.1	
		医 療 給 付 費 分 特 別 徴 収 分	538,760	481,135	482,350	1,215	0	0	89.5	100.3	
		介 護 納 付 金 分 特 別 徴 収 分	1	171	171	0	0	0	—	100.0	
		後期高齢者支援金分 特 別 徴 収 分	190,511	168,418	168,418	0	0	0	88.4	100.0	
		小 計	24,709,891	27,500,464	25,116,375	78,265	483	2,461,871	101.6	91.3	
	滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 費 分	714,468	2,700,291	842,290	4,560	796,305	1,066,256	117.9	31.2	
		介 護 納 付 金 分	105,303	393,591	118,825	0	122,422	152,344	112.8	30.2	
		後期高齢者支援金分	238,340	898,875	275,052	0	266,493	357,330	115.4	30.6	
		小 計	1,058,111	3,992,756	1,236,167	4,560	1,185,219	1,575,930	116.8	31.0	
	合 計		25,768,002	31,493,220	26,352,542	82,825	1,185,702	4,037,800	102.3	83.7	
	6 年 度	現 年 分		24,969,167	28,328,643	25,859,879	66,627	620	2,534,770	103.6	91.3
		滞 納 繰 越 分		1,200,619	3,971,856	1,067,866	3,528	1,396,393	1,511,125	88.9	26.9
合 計		26,169,786	32,300,499	26,927,745	70,155	1,397,014	4,045,896	102.9	83.4		

- ・ 予算現額257億6,800万2千円に対する収入済額は263億5,254万2千円で、収入済額を前年度と比較すると5億7,520万3千円、2.1%の減となっている。これは医療給付費分現年分の減によるものである。
- ・ 不納欠損額は11億8,570万2千円で、前年度と比較すると2億1,131万2千円、15.1%の減となっている。調定額に対する比率は3.8%(前年度4.3%)となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し102.3%(前年度102.9%)、調定額に対し83.7%(前年度83.4%)となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年分は91.3%(前年度91.3%)で、滞納繰越分は31.0%(前年度26.9%)となっている。前年度と比較すると、現年分は同率で、滞納繰越分は4.1ポイント上回っている。

- ・ 収納率は現年分が91.0%（前年度91.1%）、滞納繰越分が30.8%（前年度26.8%）、全体では83.4%（前年度83.1%）で、前年度と比較すると現年分は0.1ポイント下回り、滞納繰越分は4.0ポイント上回った結果、全体では0.3ポイント上回っている。

$$(注) \quad \text{収納率}(\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

国民健康保険料の収入未済額の推移は、表83のとおりである。

表83 国民健康保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収 入 未 済 額	4,218,812	4,351,602	4,017,630	4,045,896	4,037,800
(うち滞納繰越分)	1,602,957	1,697,866	1,611,280	1,511,125	1,575,930

- ・ 収入未済額は40億3,780万円で、前年度と比較すると809万5千円、0.2%の減となっている。調定額に対する比率は12.8%（前年度12.5%）となっている。収入未済額のうち、現年分は24億6,187万1千円で前年度より7,290万円の減、滞納繰越分は15億7,593万円で6,480万5千円の増となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、表84のとおりである。

表84 国民健康保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調 定 額	30,746,682	30,492,128	30,166,732	32,300,499	31,493,220
収 入 済 額	24,917,608	25,006,443	24,806,812	26,927,745	26,352,542
収 入 率	81.0	82.0	82.2	83.4	83.7

② 一部負担金

予算現額2千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

③ 使用料及手数料

予算現額12万7千円に対する収入済額は18万5千円で、収入率は145.3%（前年度104.2%）となっている。収入済額を前年度と比較すると4万4千円、31.1%の増となっている。これは、総務手数料の増によるものである。

④ 国庫支出金

予算現額1億2,101万7千円に対する収入済額は1億2,173万6千円で、収入率は100.6%（前年度167.1%）となっている。収入済額を前年度と比較すると5,345万4千円、78.3%の増となっている。これは、子ども・子育て支援事業費補助金の増によるものである。

⑤ 都支出金

予算現額487億1,983万8千円に対する収入済額は485億5,941万7千円で、収入率は99.7%（前年度95.1%）となっている。収入済額を前年度と比較すると10億6,410万9千円、2.2%の増となっている。

⑥ 繰入金

予算現額74億5,866万3千円に対する収入済額は68億9,485万3千円で、収入率は92.4%（前年度89.6%）となっている。収入済額を前年度と比較すると9億7,154万4千円、12.4%の減となっている。

⑦ 繰越金

予算現額6億5,132万8千円に対する収入済額は6億5,132万9千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると3,114万4千円、5.0%の増となっている。

⑧ 諸収入

予算現額8,473万1千円に対する収入済額は1億6,363万7千円で、収入率は193.1%（前年度242.5%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1,578万1千円、10.7%の増となっている。

(6) 歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表85のとおりである。

表85 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	907,843,000	764,340,545	143,502,455	84.2
保 険 給 付 費	48,608,136,000	48,203,793,768	404,342,232	99.2
保 健 事 業 費	844,335,000	760,378,128	83,956,872	90.1
職 員 費	817,720,000	732,333,256	85,386,744	89.6
諸 支 出 金	650,487,000	637,210,981	13,276,019	98.0
国民健康保険事業費納付金	30,945,187,000	30,945,185,169	1,831	100.0
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	82,803,708,000	82,043,241,847	760,466,153	99.1

- ・ 予算現額828億370万8,000円に対する支出済額は820億4,324万1,847円で、執行率は99.1%と前年度（96.3%）を2.8ポイント上回った。
- ・ 不用額は7億6,046万6,153円であった。

② 款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表86のとおりである。

表86 款別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	7年度決算額	6年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	764,341	502,000	262,341	52.3
保 険 給 付 費	48,203,794	46,961,442	1,242,352	2.6
保 健 事 業 費	760,378	747,395	12,983	1.7
職 員 費	732,333	712,313	20,020	2.8
諸 支 出 金	637,211	532,917	104,294	19.6
国民健康保険事業費納付金	30,945,185	33,018,519	△ 2,073,333	△ 6.3
予 備 費	0	0	0	—
合 計	82,043,242	82,474,585	△ 431,343	△ 0.5

- ・ 歳出決算額820億4,324万2千円は、前年度と比較すると4億3,134万3千円、0.5%の減となっている。これは、国民健康保険事業費納付金の減によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳出決算状況は73ページに掲載）。

① 総務費

予算現額9億784万3千円に対する支出済額は7億6,434万1千円で、執行率は84.2%（前年度89.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2億6,234万1千円、52.3%の増となっている。これは、総務管理費の増によるものである。

② 保険給付費

予算現額486億813万6千円に対する支出済額は482億379万4千円で、執行率は99.2%（前年度94.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると12億4,235万2千円、2.6%の増となっている。

③ 保健事業費

予算現額8億4,433万5千円に対する支出済額は7億6,037万8千円で、執行率は90.1%（前年度88.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,298万3千円、1.7%の増となっている。

④ 職員費

予算現額8億1,772万円に対する支出済額は7億3,233万3千円で、執行率は89.6%（前年度91.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2,002万円、2.8%の増となっている。

⑤ 諸支出金

予算現額6億5,048万7千円に対する支出済額は6億3,721万1千円で、執行率は98.0%（前年度92.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億429万4千円、19.6%の増となっている。

⑥ 国民健康保険事業費納付金

予算現額309億4,518万7千円に対する支出済額は309億4,518万5千円で、執行率は100.0%（前年度100.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると20億7,333万3千円、6.3%の減となっている。

⑦ 予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

3 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 286億8,279万4,310円

歳出額 273億2,247万8,976円

差引額 13億6,031万5,334円

前年度と比較すると、歳入において7.4%の増、歳出において6.8%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表87のとおりである。

表87 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	増減率
歳入総額	A	28,682,794	26,700,246	1,982,548	7.4
歳出総額	B	27,322,479	25,576,388	1,746,091	6.8
歳入歳出差引額	A - B = C	1,360,315	1,123,858	236,457	21.0
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支	C - D = E	1,360,315	1,123,858	236,457	21.0
単年度収支	F	236,457	408,894		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は13億6,031万5千円で、前年度と比較すると2億3,645万7千円、21.0%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も13億6,031万5千円で、前年度と比較すると2億3,645万7千円、21.0%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億3,645万7千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表88のとおりである。

表88 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
7年 4月		2,000,306	1,653,500	346,805	346,805
5月		2,745,550	1,342,923	1,402,627	1,749,433
6月		1,013,996	1,357,268	△ 343,272	1,406,160
7月		1,666,086	1,417,347	248,739	1,654,899
8月		2,630,162	1,350,157	1,280,005	2,934,904
9月		1,909,557	1,266,663	642,894	3,577,798
10月		2,271,921	3,778,717	△ 1,506,796	2,071,002
11月		2,562,257	2,593,877	△ 31,620	2,039,382
12月		2,306,787	2,677,998	△ 371,211	1,668,170
8年 1月		3,420,522	2,842,218	578,304	2,246,474
2月		2,613,346	2,749,485	△ 136,140	2,110,335
3月		2,720,568	4,194,022	△ 1,473,454	636,881
出納整理 期 間	4月	937,346	94,105	843,241	1,480,121
	5月	△ 115,608	4,198	△ 119,806	1,360,315
年度収支		28,682,794	27,322,479	1,360,315	1,360,315

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表89のとおりである。

表89 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	15,908,225,000	17,203,302,678	16,944,336,084	34,666,500	248,232,678	106.5	98.5
使用料及手数料	30,000	0	0	0	0	0.0	—
繰入金	10,178,234,000	9,920,420,854	9,920,420,854	0	0	97.5	100.0
繰越金	1,123,858,000	1,123,858,367	1,123,858,367	0	0	100.0	100.0
諸収入	756,625,000	684,187,205	684,200,005	0	0	90.4	100.0
国庫支出金	0	9,979,000	9,979,000	0	0	—	100.0
合 計	27,966,972,000	28,941,748,104	28,682,794,310	34,666,500	248,232,678	102.6	99.1

- ・ 収入済額は286億8,279万4,310円で、予算現額279億6,697万2,000円に対する収入率は102.6%（前年度100.3%）となっている。調定額289億4,174万8,104円に対する収入率は99.1%（前年度99.1%）となっている。
- ・ 不納欠損額は3,466万6,500円で、前年度と比較すると588万490円の増となっている。
- ・ 収入未済額は2億4,823万2,678円で、前年度と比較すると71万6,300円の増となっている。

② 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表90のとおりである。

表90 款別歳入決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	7年度決算額	6年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	16,944,336	15,813,591	1,130,745	7.2
使用料及手数料	0	0	0	—
繰入金	9,920,421	9,531,846	388,575	4.1
繰越金	1,123,858	714,965	408,894	57.2
諸収入	684,200	639,845	44,355	6.9
国庫支出金	9,979	—	9,979	皆増
合 計	28,682,794	26,700,246	1,982,548	7.4

- ・ 歳入決算額286億8,279万4千円は、前年度と比較すると19億8,254万8千円、7.4%の増となっている。これは後期高齢者医療保険料等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は77ページに掲載）。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の決算状況の前年度比較は、表91のとおりである。

表91 後期高齢者医療保険料決算状況の前年度比較

（単位：千円・％）

区 分			予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	5,107,535	5,200,964	5,217,646	16,693	0	10	102.2	100.3
		普通徴収分	10,576,734	11,753,298	11,579,814	6,864	0	180,348	109.5	98.5
		小 計	15,684,269	16,954,261	16,797,460	23,557	0	180,358	107.1	99.1
	滞 納 普 通	繰越分 普通徴収分	223,956	249,041	146,876	375	34,667	67,874	65.6	59.0
		計	15,908,225	17,203,303	16,944,336	23,933	34,667	248,233	106.5	98.5
6 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	5,095,002	4,979,228	4,994,664	15,436	0	0	98.0	100.3
		普通徴収分	10,069,876	10,844,208	10,682,112	10,479	0	172,575	106.1	98.5
		小 計	15,164,878	15,823,436	15,676,776	25,915	0	172,575	103.4	99.1
	滞 納 普 通	繰越分 普通徴収分	210,605	238,990	136,816	1,554	28,786	74,942	65.0	57.2
		計	15,375,483	16,062,426	15,813,591	27,468	28,786	247,516	102.8	98.5

- ・ 予算現額159億822万5千円に対する収入済額は169億4,433万6千円で、収入済額を前年度と比較すると11億3,074万5千円、7.2%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は3,466万7千円で、前年度と比較すると588万円の増となっている。調定額に対する比率は0.2%（前年度0.2%）となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し106.5%（前年度102.8%）、調定額に対し98.5%（前年度98.5%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年度分特別徴収分が100.3%（前年度100.3%）、現年度分普通徴収分が98.5%（前年度98.5%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は59.0%（前年度57.2%）となっている。前年度と比較すると、現年度分特別徴収分及び現年度分普通徴収分は同率、滞納繰越分普通徴収分は1.8ポイント上回っている。
- ・ 収納率は現年度分特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が98.5%、滞納繰越分普通徴収分が58.8%、全体では98.4%で、前年度と比較すると現年度分特別徴収分は同率、現年度分普通徴収分は0.1ポイント、滞納繰越分普通徴収分は2.2ポイント上回り、全体では0.1ポイント上回っている。

$$(注) \quad 収納率(\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移は、表92のとおりである。

表92 後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 入 未 済 額	239,294	241,637	236,737	247,516	248,233
(うち滞納繰越分)	88,102	71,980	78,389	74,942	67,874

- ・ 収入未済額は2億4,823万3千円で、前年度と比較すると71万6千円、0.3%の増となっている。調定額に対する比率は1.4%（前年度1.5%）となっている。収入未済額のうち現年度分は1億8,035万8千円で前年度より778万3千円の増、滞納繰越分は6,787万4千円で前年度より706万7千円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表93のとおりである。

表93 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
調 定 額	12,844,588	14,274,010	14,666,326	16,062,426	17,203,303
収 入 済 額	12,583,357	14,030,994	14,425,427	15,813,591	16,944,336
収 入 率	98.0	98.3	98.4	98.5	98.5

② 使用料及手数料

予算現額3万円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

③ 繰入金

予算現額101億7,823万4千円に対する収入済額は99億2,042万1千円で、収入率は97.5 %（前年度97.7%）となっている。収入済額を前年度と比較すると3億8,857万5千円、4.1%の増となっている。

④ 繰越金

予算現額11億2,385万8千円に対する収入済額は11億2,385万8千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると4億889万4千円、57.2%の増となっている。

⑤ 諸収入

予算現額7億5,662万5千円に対する収入済額は6億8,420万円で、収入率は90.4%（前年度82.3%）となっている。収入済額を前年度と比較すると4,435万5千円、6.9%の増となっている。

⑥ 国庫支出金

予算現額0円に対する収入済額は997万9千円で、収入率は皆増となっている。収入済額を前年度と比較すると997万9千円の増となっている。これは、子ども・子育て支援事業費補助金の増によるものである。

(6) 歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表94のとおりである。

表94 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	684,405,000	518,219,090	166,185,910	75.7
分担金及負担金	26,298,302,000	25,996,810,634	301,491,366	98.9
保健事業費	660,123,000	594,206,130	65,916,870	90.0
職員費	207,051,000	176,087,222	30,963,778	85.0
諸 支 出 金	87,091,000	37,155,900	49,935,100	42.7
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	27,966,972,000	27,322,478,976	644,493,024	97.7

- ・ 予算現額279億6,697万2,000円に対する支出済額は273億2,247万8,976円で、執行率は97.7%と前年度(96.1%)を1.6ポイント上回っている。
- ・ 不用額は6億4,449万3,024円であった。

② 款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表95のとおりである。

表95 款別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	7 年度決算額	6 年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	518,219	524,882	△ 6,663	△ 1.3
分担金及負担金	25,996,811	24,309,362	1,687,448	6.9
保健事業費	594,206	545,399	48,807	8.9
職員費	176,087	169,164	6,923	4.1
諸 支 出 金	37,156	27,581	9,575	34.7
予 備 費	0	0	0	—
合 計	27,322,479	25,576,388	1,746,091	6.8

- ・ 歳出決算額273億2,247万9千円は、前年度と比較すると17億4,609万1千円、6.8%の増となっている。これは分担金及負担金等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳出決算状況は80ページに掲載）。

① 総務費

予算現額6億8,440万5千円に対する支出済額は5億1,821万9千円で、執行率は75.7%（前年度73.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると666万3千円、1.3%の減となっている。

② 分担金及負担金

予算現額262億9,830万2千円に対する支出済額は259億9,681万1千円で、執行率は98.9%（前年度97.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると16億8,744万8千円、6.9%の増となっている。

③ 保健事業費

予算現額6億6,012万3千円に対する支出済額は5億9,420万6千円で、執行率は90.0%（前年度86.6%）となっている。支出済額を前年度と比較すると4,880万7千円、8.9%の増となっている。

④ 職員費

予算現額2億705万1千円に対する支出済額は1億7,608万7千円で、執行率は85.0%（前年度86.4%）となっている。支出済額を前年度と比較すると692万3千円、4.1%の増となっている。

⑤ 諸支出金

予算現額8,709万1千円に対する支出済額は3,715万6千円で、執行率は42.7%（前年度33.4%）となっている。支出済額を前年度と比較すると957万5千円、34.7%の増となっている。これは、保険料還付金等の増によるものである。

⑥ 予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

4 介護保険事業会計

(1) 決算の規模

介護保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 772億3,161万7,433円

歳出額 746億6,020万5,600円

差引額 25億7,141万1,833円

前年度と比較すると、歳入において0.9%の増、歳出において0.4%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表96のとおりである。

表96 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	77,231,617	76,554,327	677,290	0.9
歳出総額 B	74,660,206	74,330,134	330,071	0.4
歳入歳出差引額 $A - B = C$	2,571,412	2,224,193	347,219	15.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 $C - D = E$	2,571,412	2,224,193	347,219	15.6
単年度収支 F	347,219	△ 865,760		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は25億7,141万2千円で、前年度と比較すると3億4,721万9千円、15.6%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も25億7,141万2千円で、前年度と比較すると3億4,721万9千円、15.6%の増となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億4,721万9千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表97のとおりである。

表97 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
7 年 4 月		536,496	247,861	288,635	288,635
5 月		9,471,504	5,857,881	3,613,623	3,902,258
6 月		3,726,899	6,085,585	△ 2,358,686	1,543,572
7 月		6,811,530	6,199,670	611,860	2,155,433
8 月		4,731,345	6,006,674	△ 1,275,329	880,104
9 月		6,296,133	6,078,944	217,189	1,097,292
10月		5,976,317	6,081,951	△ 105,633	991,659
11月		6,497,408	5,911,077	586,331	1,577,989
12月		4,965,192	6,231,707	△ 1,266,515	311,474
8 年 1 月		6,385,744	5,986,957	398,787	710,261
2 月		5,636,718	6,025,541	△ 388,822	321,439
3 月		6,161,965	6,068,843	93,121	414,560
出納整理 期 間	4 月	5,986,143	5,815,186	170,957	585,516
	5 月	4,048,224	2,062,329	1,985,895	2,571,412
年度収支		77,231,617	74,660,206	2,571,412	2,571,412

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表98のとおりである。

表98 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
保 険 料	16,398,333,000	17,879,082,505	17,454,515,623	109,697,830	354,630,607	106.4	97.6
使用料及手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	14,612,699,000	15,009,441,625	15,009,441,625	0	0	102.7	100.0
支払基金交付金	19,456,718,000	18,995,503,000	18,995,503,000	0	0	97.6	100.0
都 支 出 金	10,375,577,000	10,263,153,348	10,263,153,348	0	0	98.9	100.0
財 産 収 入	66,506,000	66,506,000	66,506,000	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	13,565,276,000	13,162,096,516	13,162,096,516	0	0	97.0	100.0
繰 越 金	2,224,193,000	2,224,192,928	2,224,192,928	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	27,964,000	100,908,382	56,208,393	0	44,699,989	201.0	55.7
合 計	76,727,267,000	77,700,884,304	77,231,617,433	109,697,830	399,330,596	100.7	99.4

- ・ 収入済額は772億3,161万7,433円で、予算現額767億2,726万7,000円に対する収入率は100.7%（前年度100.1%）となっている。調定額777億88万4,304円に対する収入率は99.4%（前年度99.4%）となっている。
- ・ 不納欠損額は1億969万7,830円で、前年度と比較すると22万7,525円の減となっている。
- ・ 収入未済額は3億9,933万596円で、前年度と比較すると1,054万5,238円の増となっている。

② 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表99のとおりである。

表99 款別歳入決算額の前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	7年度決算額	6年度決算額	増減額	増減率
保 険 料	17,454,516	16,911,137	543,378	3.2
使 用 料 及 手 数 料	0	0	0	—
国 庫 支 出 金	15,009,442	14,933,251	76,191	0.5
支 払 基 金 交 付 金	18,995,503	18,630,729	364,774	2.0
都 支 出 金	10,263,153	10,014,422	248,731	2.5
財 産 収 入	66,506	30,491	36,015	118.1
繰 入 金	13,162,097	12,891,013	271,084	2.1
繰 越 金	2,224,193	3,089,953	△865,760	△ 28.0
諸 収 入	56,208	53,331	2,877	5.4
合 計	77,231,617	76,554,327	677,290	0.9

- ・ 歳入決算額772億3,161万7千円は、前年度と比較すると6億7,729万円、0.9%の増となっている。これは、保険料等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は83ページに掲載）。

① 保険料

第1号被保険者介護保険料の決算状況の前年度比較は、表100のとおりである。

表100 介護保険料決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
7 年度	現 年 度 分	特 別 徴 収 分	14,323,670	14,342,335	14,376,371	34,036	0	0	100.4	100.2
		普 通 徴 収 分	2,004,252	3,196,823	3,007,789	5,455	0	194,488	150.1	94.1
		小 計	16,327,922	17,539,158	17,384,160	39,491	0	194,488	106.5	99.1
	滞 普	納 通	繰 徴	越 収	分 分					
	計	16,398,333	17,879,083	17,454,516	39,762	109,698	160,142	99.9	20.7	
6 年度	現 年 度 分	特 別 徴 収 分	14,326,979	14,032,260	14,066,958	34,697	0	0	98.2	100.2
		普 通 徴 収 分	1,843,426	2,941,092	2,773,646	10,095	0	177,541	150.5	94.3
		小 計	16,170,405	16,973,352	16,840,604	44,792	0	177,541	104.1	99.2
	滞 普	納 通	繰 徴	越 収	分 分					
	計	16,247,405	17,317,554	16,911,137	44,993	109,925	341,485	104.1	97.7	

- ・ 予算現額163億9,833万3千円に対する収入済額は174億5,451万6千円で、収入済額を前年度と比較すると5億4,337万8千円、3.2%の増となっている。これは、現年度分特別徴収分等の増によるものである。
- ・ 不納欠損額は1億969万8千円で、前年度と比較すると22万7千円の減となっている。調定額に対する比率は0.6%（前年度0.6%）となっている。
- ・ 収入率は、予算現額に対し106.4%（前年度104.1%）、調定額に対し97.6%（前年度97.7%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年度分特別徴収分が100.2%（前年度100.2%）、現年度分普通徴収分が94.1%（前年度94.3%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は20.7%（前年度20.5%）となっている。前年度と比較すると現年度分特別徴収分は同率、現年度分普通徴収分は0.2ポイント下回り、滞納繰越分普通徴収分は0.2ポイント上回っている。
- ・ 収納率は、現年度分特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が93.9%、滞納繰越分普通徴収分が20.6%、全体では97.4%で、前年度と比較すると現年度分特別徴収分は同率、現年度分普通徴収分は0.1ポイント下回り、滞納繰越分普通徴収分は0.2ポイント上回り、全体では同率となっている。

$$(注) \quad \text{収納率}(\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

介護保険料の収入未済額の推移は、表101のとおりである。

表101 介護保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収 入 未 済 額	337,465	327,686	336,792	341,485	354,631
(うち滞納繰越分)	146,153	138,201	155,099	163,944	160,142

- ・ 収入未済額は3億5,463万1千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると1,314万6千円、3.8%の増となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は10.0%（前年度10.4%）となっている。収入未済額のうち現年度分の普通徴収分は1億9,448万8千円で、前年度より1,694万7千円の増、滞納繰越分普通徴収分は1億6,014万2千円で380万1千円の減となっている。

介護保険料の収入状況の推移は、表102のとおりである。

表102 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調 定 額	15,844,257	16,013,498	16,111,694	17,317,554	17,879,083
収 入 済 額	15,404,152	15,602,670	15,720,790	16,911,137	17,454,516
収 入 率	97.2	97.4	97.6	97.7	97.6

② 使用料及手数料

予算現額1千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

③ 国庫支出金

予算現額146億1,269万9千円に対する収入済額は150億944万2千円で、収入率は102.7%（前年度102.2%）となっている。収入済額を前年度と比較すると7,619万1千円、0.5%の増となっている。

④ 支払基金交付金

予算現額194億5,671万8千円に対する収入済額は189億9,550万3千円で、収入率は97.6%（前年度97.8%）となっている。収入済額を前年度と比較すると3億6,477万4千円、2.0%の増となっている。

⑤ 都支出金

予算現額103億7,557万7千円に対する収入済額は102億6,315万3千円で、収入率は98.9%（前年度98.5%）となっている。収入済額を前年度と比較すると2億4,873万1千円、2.5%の増となっている。

⑥ 財産収入

予算現額6,650万6千円に対する収入済額は6,650万6千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると3,601万5千円、118.1%の増となっている。これは、利子及配当金の増によるものである。

⑦ 繰入金

予算現額135億6,527万6千円に対する収入済額は131億6,209万7千円で、収入率は97.0%（前年度97.2%）となっている。収入済額を前年度と比較すると2億7,108万4千円、2.1%の増となっている。

⑧ 繰越金

予算現額22億2,419万3千円に対する収入済額は22億2,419万3千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると8億6,576万円、28.0%の減となっている。

⑨ 諸収入

予算現額2,796万4千円に対する収入済額は5,620万8千円で、収入率は201.0%（前年度195.9%）となっている。収入済額を前年度と比較すると287万7千円、5.4%の増となっている。

(6) 歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表103のとおりである。

表103 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	674,333,000	636,479,492	37,853,508	94.4
保 険 給 付 費	70,271,390,000	68,457,879,783	1,813,510,217	97.4
基 金 積 立 金	1,806,792,000	1,806,792,000	0	100.0
職 員 費	870,703,000	801,536,989	69,166,011	92.1
諸 支 出 金	864,445,000	847,360,217	17,084,783	98.0
地 域 支 援 事 業 費	2,209,604,000	2,110,157,119	99,446,881	95.5
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	76,727,267,000	74,660,205,600	2,067,061,400	97.3

- ・ 予算現額767億2,726万7,000円に対する支出済額は746億6,020万5,600円で、執行率は97.3%と前年度(97.2%)を0.1ポイント上回った。
- ・ 不用額は20億6,706万1,400円であった。

② 款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表104のとおりである。

表104 款別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	7年度決算額	6年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	636,479	568,458	68,021	12.0
保 険 給 付 費	68,457,880	66,888,776	1,569,103	2.3
基 金 積 立 金	1,806,792	2,810,847	△ 1,004,055	△ 35.7
職 員 費	801,537	794,037	7,500	0.9
諸 支 出 金	847,360	1,222,025	△ 374,665	△ 30.7
地 域 支 援 事 業 費	2,110,157	2,045,990	64,167	3.1
予 備 費	0	0	0	—
合 計	74,660,206	74,330,134	330,071	0.4

- ・ 歳出決算額746億6,020万6千円は、前年度と比較すると3億3,007万2千円、0.4%の増となっている。これは、保険給付費等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳出決算状況は88ページに掲載）。

① 総務費

予算現額6億7,433万3千円に対する支出済額は6億3,647万9千円で、執行率は94.4%（前年度92.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると6,802万1千円、12.0%の増となっている。

② 保険給付費

予算現額702億7,139万円に対する支出済額は684億5,788万円で、執行率は97.4%（前年度97.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると15億6,910万3千円、2.3%の増となっている。

③ 基金積立金

予算現額18億679万2千円に対する支出済額は18億679万2千円で、執行率は100.0%（前年度100.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると10億405万5千円、35.7%の減となっている。これは、介護給付費準備基金積立金の減によるものである。

④ 職員費

予算現額8億7,070万3千円に対する支出済額は8億153万7千円で、執行率は92.1%（前年度93.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると750万円、0.9%の増となっている。

⑤ 諸支出金

予算現額8億6,444万5千円に対する支出済額は8億4,736万円で、執行率は98.0%（前年度98.4%）となっている。支出済額を前年度と比較すると3億7,466万5千円、30.7%の減となっている。これは、償還金及還付加算金の減などによるものである。

⑥ 地域支援事業費

予算現額22億960万4千円に対する支出済額は21億1,015万7千円で、執行率は95.5%（前年度95.3%）となっている。支出済額を前年度と比較すると6,416万7千円、3.1%の増となっている。

⑦ 予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

5 学校給食費会計

(1) 決算の規模

学校給食費会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳 入 額 37億 563万3,975円

歳 出 額 37億 563万3,975円

差 引 額 0円

前年度と比較すると、歳入において11.6%の増、歳出において11.8%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支の前年度比較は、表105のとおりである。

表105 決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額	A	3,705,634	3,320,677	384,957	11.6
歳出総額	B	3,705,634	3,315,149	390,485	11.8
歳入歳出差引額	A - B = C	0	5,527	△ 5,527	皆減
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支	C - D = E	0	5,527	△ 5,527	皆減
単年度収支	F	△ 5,527	△ 18,853		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は0円で、前年度と比較すると552万7千円の皆減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円で、前年度と比較して552万7千円の皆減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△552万7千円となった。これは、当特別会計の閉鎖に伴い、本年度の実質収支が0円となったことによるものである。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表106のとおりである。

表106 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月	収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
7年 4月	1,200,039	0	1,200,039	1,200,039
5月	5,577	256,792	△ 251,215	948,824
6月	47,043	384,906	△ 337,863	610,961
7月	36,710	449,605	△ 412,895	198,067
8月	2,286,057	159,604	2,126,454	2,324,521
9月	12,046	29,160	△ 17,114	2,307,406
10月	20,428	333,916	△ 313,489	1,993,918
11月	33,723	376,868	△ 343,145	1,650,773
12月	36,102	375,174	△ 339,073	1,311,700
8年 1月	33,891	312,292	△ 278,401	1,033,299
2月	32,970	303,173	△ 270,203	763,096
3月	33,241	450,228	△ 416,987	346,108
出納整理 期 間	4月	56,687	271,874	△ 215,188
	5月	△ 128,879	2,042	△ 130,921
年度収支	3,705,634	3,705,634	0	0

(4) 歳入の決算状況

① 款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表107のとおりである。

表107 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
給 食 費	481,731,000	402,909,209	381,307,410	3,480,688	18,324,859	79.2%	94.6%
繰 入 金	3,465,379,000	3,316,527,764	3,316,527,764	0	0	95.7%	100.0%
繰 越 金	5,528,000	5,527,141	5,527,141	0	0	100.0%	100.0%
諸 収 入	1,000	2,271,660	2,271,660	0	0	—	100.0%
合 計	3,952,639,000	3,727,235,774	3,705,633,975	3,480,688	18,324,859	93.8%	99.4%

- ・ 収入済額は37億563万3,975円で、予算現額39億5,263万9,000円に対する収入率は93.8%（前年度93.4%）となっている。調定額37億2,723万5,774円に対する収入率は99.4%（前年度99.2%）となっている。

- ・ 不納欠損額は348万688円で、前年度と比較すると70万4,058円の減となっている。
- ・ 収入未済額は1,832万4,859円で、前年度と比較すると586万6,899円の減となっている。

② 款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表108のとおりである。

表108 款別歳入決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	7年度決算額	6年度決算額	増減額	増減率
給 食 費	381,307	329,748	51,559	15.6
繰 入 金	3,316,528	2,965,708	350,820	11.8
繰 越 金	5,527	24,380	△ 18,853	△ 77.3
諸 収 入	2,272	840	1,431	170.3
合 計	3,705,634	3,320,677	384,957	11.6

- ・ 歳入決算額37億563万4千円は、前年度と比較すると3億8,495万7千円、11.6%の増となっている。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は91ページに掲載）。

① 給食費

予算現額4億8,173万1千円に対する収入済額は3億8,130万7千円で、収入率は79.2%（前年度81.5%）となっている。収入済額を前年度と比較すると5,155万9千円、15.6%の増となっている。

② 繰入金

予算現額34億6,537万9千円に対する収入済額は33億1,652万8千円で、収入率は95.7%（前年度94.8%）となっている。収入済額を前年度と比較すると3億5,082万円、11.8%の増となっている。

③ 繰越金

予算現額552万8千円に対する収入済額は552万7千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1,885万3千円、77.3%の減となっている。これは、給食用食材費の高騰によるものである。

④ 諸収入

予算現額1千円に対する収入済額は227万2千円となっている。収入済額を前年度と比較すると143万1千円、170.3%の増となっている。これは、特別区預金利子の増によるものである。

(6) 歳出の決算状況

① 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表109のとおりである。

表109 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
学 校 給 食 費	3,952,639,000	3,705,633,975	247,005,025	93.8%

- ・ 予算現額39億5,263万9,000円に対する支出済額は37億563万3,975円で、執行率は93.8%と前年度(93.2%)を0.6ポイント上回っている。
- ・ 不用額は2億4,700万5,025円であった。

② 款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表110のとおりである。

表110 款別歳出決算額の前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	7年度決算額	6年度決算額	増減額	増減率
学 校 給 食 費	3,705,634	3,315,149	390,485	11.8

- ・ 歳出決算額37億563万4千円は、前年度と比較すると3億9,048万5千円、11.8%の増となっている。

6 財産

(1) 公有財産

土地・建物の保有状況は、表111のとおりである。

表111 土地・建物保有状況

(単位：㎡)

区 分		行 政 財 産			普通財産	合 計
		公用財産	公共用財産	計		
土地	令和6年度末現在高	91,346.55	2,365,004.58	2,456,351.13	120,374.05	2,576,725.18
	増	0.00	11,219.16	11,219.16	7,981.84	19,201.00
	減	0.00	7,003.58	7,003.58	5,783.52	12,787.10
	差引増減	0.00	4,215.58	4,215.58	2,198.32	6,413.90
	令和7年度末現在高	91,346.55	2,369,220.16	2,460,566.71	122,572.37	2,583,139.08
建物	令和6年度末現在高	102,790.79	1,120,535.04	1,223,325.83	49,630.26	1,272,956.09
	増	0.00	10,224.74	10,224.74	3,120.04	13,344.78
	減	0.00	3,135.40	3,135.40	493.80	3,629.20
	差引増減	0.00	7,089.34	7,089.34	2,626.24	9,715.58
	令和7年度末現在高	102,790.79	1,127,624.38	1,230,415.17	52,256.50	1,282,671.67

① 土地

- ・ 区が保有する土地の面積の増減は、増が1万9,201㎡、減が1万2,787㎡で、年度末現在高は258万3,139㎡である。
- ・ 行政財産のうち、公用財産については、増減はなく、年度末現在高は9万1,347㎡である。
- ・ 公共用財産については、増が1万1,219㎡、減が7,004㎡で、年度末現在高は236万9,220㎡である。主な理由は、東京都からの船橋五丁目アパート（4,996㎡）の譲与による増である。
- ・ 普通財産については、増が7,982㎡、減が5,784㎡で、年度末現在高は12万2,572㎡である。主な理由は、旧池尻中学校跡地の用途廃止等による増である。

② 建物

- ・ 建物（延面積）については、増が1万3,345㎡、減が3,629㎡で、年度末現在高は128万2,672㎡である。
- ・ 行政財産のうち公用財産については、増減はなく、年度末現在高は10万2,791㎡である。
- ・ 公共用財産については、増が1万225㎡、減が3,135㎡で、年度末現在高は112万7,624㎡である。主な理由は、東京都からの船橋五丁目アパート（8,178㎡）の譲与による増である。

③ 山林

- ・ 山林は、山林の所有、賃借権によるもので、増減はなく、合計面積は13万3,431㎡、立木の推定蓄積量は3,642㎥である。

④ 物権

- ・ 物権は、野沢区民集会所の地上権で、増減はなく、年度末現在高は100㎡である。

⑤ 無体財産権

- ・ 無体財産権は、特許権、商標権、著作権によるもので、増減はなく、年度末現在高は特許権で1件、商標権で7件、著作権で1件である。

⑥ 有価証券

- ・ 有価証券は、株券によるもので、増減はなく、年度末現在高は4億3,000万円(8,600株)である。

有価証券一覧は、表112のとおりである。

表112 有価証券一覧

(単位：円・株)

区 分	名 称	6 年度末現在高		7 年度末現在高	
株 券	株式会社世田谷サービス公社	400,000,000	8,000	400,000,000	8,000
株 券	株式会社世田谷川場ふるさと公社	30,000,000	600	30,000,000	600
合 計		430,000,000	8,600	430,000,000	8,600

⑦ 出資による権利

- ・ 出資による権利の年度末における現在高の増減はない。

出えん金・出資金現在高は、表113のとおりである。

表113 出えん金・出資金現在高

(単位：千円)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度中 増減高	7 年度末 現在高
世田谷区土地開発公社に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人世田谷区保健センターに対する出えん金	400,000	0	400,000
公益財団法人東京しごと財団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団に対する出えん金	4,055	0	4,055
一般財団法人道路管理センターに対する出えん金	57,690	0	57,690
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターに対する出えん金	15,217	0	15,217
社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターに対する出えん金	22,000	0	22,000
公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団に対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人せたがや文化財団に対する出えん金	800,000	0	800,000
一般財団法人世田谷トラストまちづくりに対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人世田谷区産業振興公社に対する出えん金	500,000	0	500,000
地方公共団体金融機構に対する出資金	29,000	0	29,000
合 計	2,842,962	0	2,842,962

(2) 物品

- ・ 取得価格100万円以上の物品の年度末現在高は5,052点である。前年度末現在高と比較して170点増加し、105点減少したため、差引65点増加している。
- ・ 増加した100万円以上の物品は、表114のとおりであり、主なものは移動式棚14点、食器消毒保管庫25点、特殊用途自動車5点である。

表114 取得価格100万円以上の新規増加物品

(単位：点・円)

	品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額		品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額
1	ベンチ	1	4,042,500	23	ミキサアンプ	2	2,200,000
2	規格外ロッカー	1	5,404,729	24	放送機	1	1,830,000
3	ブックポスト	3	20,691,000	25	陶芸窯	2	3,271,400
4	移動式棚	14	141,070,120	26	オキシダント自動測定器	1	1,309,000
5	書棚	6	16,302,000	27	カメラ	1	2,474,230
6	展示ケース	1	3,597,000	28	X線画像処理装置	1	11,000,000
7	つい立	1	2,245,980	29	歯科用ユニット	1	8,513,780
8	封かん機	1	5,269,000	30	聴力検査器	3	5,382,300
9	案内板	1	25,707,913	31	内視鏡	1	4,020,500
10	食器洗浄機	8	23,485,000	32	高圧滅菌器	1	1,032,460
11	食器消毒保管庫	25	63,110,740	33	洗面台	1	1,951,400
12	冷蔵庫	1	1,727,000	34	ピアノ	1	1,089,000
13	球根皮はぎ機	5	6,853,000	35	小型四輪貨物自動車	1	7,337,000
14	炊飯器	10	14,124,000	36	特殊用途自動車	5	53,068,800
15	洗米機	1	1,045,000	37	小型特殊自動車	1	1,488,300
16	調理機	1	3,960,000	38	軽四輪貨物自動車	6	15,620,330
17	オーブン	11	51,129,100	39	コンテナ	3	52,800,000
18	回転釜	15	27,016,000	40	個室ブース	1	1,523,500
19	保温庫	1	1,056,000	41	油彩	13	45,540,000
20	調理台	1	1,780,900	42	工芸品	2	3,000,000
21	流し台	12	18,304,000	43	彫刻	1	5,000,000
22	券売機	1	3,146,000	合 計		170	670,518,982

(3) 債権

債権の保有状況は、表115のとおりである。

表115 債権保有状況

(単位：円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高		7年度末現在高
		増	減	
奨学資金貸付金	62,918,733	0	15,085,384	47,833,349
母子及び父子福祉 応急小口資金貸付金	457,300	155,000	155,950	456,350
女性福祉資金貸付金	49,414,401	2,058,048	8,027,495	43,444,954
応急小口資金貸付金	1,293,092	0	0	1,293,092
私立保育所増改築資金貸付金	270,917,500	0	45,531,000	225,386,500
土地開発公社運用資金貸付金	6,518,069,755	2,102,095,239	2,809,890,655	5,810,274,339
災害援護資金貸付金	14,312,121	0	3,530,929	10,781,192
合 計	6,917,382,902	2,104,308,287	2,882,221,413	6,139,469,776

- ・ 債権の年度末における現在高は61億3,946万9,776円で、前年度末現在高と比較して7億7,791万3,126円の減となっている。

(4) 基金

各基金の状況は、表116のとおりである。

表116 基金の状況

(単位：千円)

区 分		6年度末 令和7年3月31日 現在高	7年度中増減高		7年度末 令和8年3月31日 現在高
			増	減	
積立基金	財 政 調 整 基 金	41,911,939	123,144	0	42,035,083
	義務教育施設整備基金	31,732,412	9,665,338	0	41,397,750
	庁舎等建設等基金	30,111,356	93,664	1,978,640	28,226,380
	都市整備基金	12,485,973	81,355	0	12,567,327
	地域保健福祉等推進基金	945,509	24,614	33,778	936,345
	みどりのトラスト基金	12,238,725	55,108	29,056	12,264,777
	国際平和交流基金	355,773	2,033	442	357,364
	住 宅 基 金	1,507,170	105,290	242,419	1,370,041
	文化振興基金	43,639	9,120	1,985	50,774
	減 債 基 金	6,491,051	19,151	1,307,179	5,203,023
	子ども・若者基金	223,362	96,379	10,636	309,105
	災害対策基金	2,623,958	517,763	281,234	2,860,487
	児童養護施設退所者等 奨学・自立支援基金	274,116	62,063	17,713	318,466
	スポーツ推進基金	5,227,886	193,972	965	5,420,893
	世田谷遊びと学びの教育基金	21,981	3,021	2,414	22,589
	医療的ケア児の笑顔を支える基金	42,392	23,715	3,448	62,659
	気 候 危 機 対 策 基 金	799,966	52,242	153,930	698,277
	介護給付費準備基金	10,721,256	2,810,847	2,346,774	11,185,329
	犯罪被害者等支援等基金	0	30,000	0	30,000
	小 計	157,758,464	13,968,816	6,410,611	165,316,669
運用基金	高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000
	美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000
	用 地 取 得 基 金	8,000,000	2,000,000	0	10,000,000
	小 計	8,140,000	2,000,000	0	10,140,000
合 計		165,898,464	15,968,816	6,410,611	175,456,669

- ・ 積立基金の年度末現在高は1,653億1,666万9千円（うち介護保険事業会計分111億8,532万9千円）で、前年度末現在高と比較して75億5,820万5千円の増（うち介護保険事業会計分は4億6,407万3千円の増）となっている。
- ・ 積立基金の増は、積立金の増額と利子積立であり、減は一般会計等への繰出しである。
- ・ 運用基金の年度末現在高は101億4,000万円で、前年度末現在高と比較して20億円の増となっている。

世田谷区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 実施方針

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査については、世田谷区監査基準（令和2年2月13日監査委員決定）及び令和8年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和7年度決算等審査実施計画に基づき審査した。

2 対象事項

審査の対象とする事項は、令和7年度基金運用の状況とした。

3 実施期間

審査は、令和8年6月から令和8年8月までの間に実施した。

4 実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

（1）監査委員による審査

基金運用状況関係資料及び事務局からの報告等をもとに、各部長等関係職員から事情聴取を行った。

（2）事務局による審査

基金運用状況関係資料に基づき、令和7年度基金運用の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

5 着眼点

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

（1）基金が適正かつ効率的に運用され、健全な運用方法の確保がなされているか。

6 対象書類

審査の対象書類は、基金運用状況調書とした。

第2 審査の結果

1 基金運用状況の総括

令和7年度における運用基金は、「高額療養費等資金貸付基金」、「美術品、文学資料等取得基金」、「用地取得基金」の3基金であり、各基金の状況は表1のとおりである。

表1 運用基金状況

(単位：千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度中増減高		7年度末 現在高
		増	減	
高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000
美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000
用地取得基金	8,000,000	2,000,000	0	10,000,000
合 計	8,140,000	2,000,000	0	10,140,000

2 審査の結果

(1) 様式及び計数の確認

審査に付された令和7年度の基金運用状況調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類と照合した結果、正確であることを確認した。

(2) 基金の運用

令和7年度の各基金の原資となる資金は金融機関に保管されており、関係諸帳簿を照合し審査した結果、基金運用の計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 高額療養費等資金貸付基金

(1) 基金の目的

区民が療養若しくは出産のため又は介護を受けるため、一時に高額な費用を支払うことを要する場合において、その支払いに必要な資金を貸し付けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

(2) 基金額

4,000万円（令和8年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表2及び表3のとおりである。

表2 高額療養費等資金貸付基金年度末現在高

（単位：千円）

A	B	C	D	E	F
基金額	前年度繰越現金	貸付金額	返還金額	$(A-B) + (C-D)$ 貸付現在高	$B + D - C$ 残高
40,000	35,362	207	970	3,875	36,125

表3 高額療養費等資金貸付基金運用状況

（単位：件・千円）

	貸 付		返 還	
	件 数	金 額	件 数	金 額
7年度	3	207	6	970
6年度	3	763	1	322

$$\text{基金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}} = \frac{20万7千円}{4,000万円} \div 0.005\text{回}$$

- ・ 基金は、4,000万円で運用され、回転数は0.005回で、前年度（0.02回）を下回っている。
- ・ 運用状況を前年度と比較すると、貸付件数は3件と同数、貸付額は55万6千円の減となっている。また、返還件数は5件の増、返還額は64万8千円（201.2%）の増となっている。
- ・ 貸付の内訳は、高額療養費が3件で20万7千円となっている。

2 美術品、文学資料等取得基金

(1) 基金の目的

世田谷美術館、世田谷文学館等に収蔵する美術品、文学資料等の取得を円滑かつ効率的に行う。

(2) 基金額

1億円（令和8年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表4及び表5のとおりである。

表4 美術品、文学資料等取得基金年度末現在高

（単位：千円）

基金額	A 美術品、文学資料 等保管額	B 現金	A + B 合計
100,000	24,851	75,149	100,000

表5 美術品、文学資料等取得基金運用状況

（単位：千円）

	A 前年度美術品、 文学資料等保管額	B 美術品、文学 資料等契約金額	C 美術品、文学 資料等引渡額	A + B - C 美術品、文学 資料等保管額
7年度	24,851	0	0	24,851
6年度	24,851	0	0	24,851

購入状況は、表6及び表7のとおりである。

表6 美術品購入状況

（単位：点・千円）

区分	日本画	油彩画	水彩画	彫刻	工芸	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0	0

表7 文学資料購入状況

（単位：点・千円）

区分	図書	雑誌	原稿	書簡	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0

3 用地取得基金

(1) 基金の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

(2) 基金額

100億円（令和8年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表8及び表9のとおりである。

表8 用地取得基金年度末現在高

（単位：千円）

基金額	A 土地保有額	B 現金	A + B 合計
10,000,000	4,867,226	5,132,774	10,000,000

表9 用地取得基金運用状況

（単位：千円）

	A 前年度土地保有額	B 土地取得契約額	C 土地引渡額	A + B - C 土地保有額
7年度	3,181,327	1,714,451	28,552	4,867,226
6年度	0	3,181,327	0	3,181,327

$$\text{基金回転数} = \frac{\text{土地取得契約額}}{\text{基金額}} = \frac{17\text{億}1,445\text{万}1\text{千円}}{100\text{億円}} \div 0.17\text{回}$$

- ・ 基金は、100億円で運用され、回転数は0.17回で、前年度（0.40回）を下回っている。
- ・ 運用状況を前年度と比較すると、土地取得契約額は14億6,687万6千円（46.1%）の減となっている。また、土地引渡額は2,855万2千円の皆増となっている。
- ・ 土地保有額は48億6,722万6千円で、16億8,539万9千円（53.0%）の増となっている。

8 世 監 第 1 0 9 号
令 和 8 年 9 月 4 日

世田谷区長
保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	大 塚	勇
同	市 川	穰
同	和 田	秀 壽
同	河 村	みどり

令和7年度世田谷区健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和7年度世田谷区健全化判断比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

世田谷区健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 実施方針

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査については、世田谷区監査基準（令和2年2月13日監査委員決定）及び令和8年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和7年度健全化判断比率審査実施計画に基づき審査した。

2 対象事項

審査の対象とする事項は、令和7年度決算における健全化判断比率の状況及び算定の基礎となる数値の状況とした。

3 実施期間

審査は、令和8年6月から令和8年8月までの間に実施した。

4 実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

（1）監査委員による審査

健全化判断比率関係資料及び事務局からの報告等をもとに政策経営部長等関係職員から事情聴取を行った。

（2）事務局による審査

健全化判断比率関係資料に基づき、各指標が示した財政状況や数値の算定過程を分析し、健全化判断比率の特徴や問題点を検出するとともに関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

5 着眼点

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

（1）健全化判断比率の各指標が正確かつ適正に算定されているか。

（2）各指標を算定する過程において、その根拠となる数値が正確かつ適正に算定されているか。

6 対象書類

審査の対象書類は、健全化判断比率の算定の基礎となる令和7年度世田谷区各会計歳入歳出決算書等の書類とした。

第2 審査の結果

1 審査の総括

(1) 健全化判断比率

令和7年度の健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	世田谷区	世田谷区に適用される基準※	
		早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
② 連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
③ 実質公債費比率	-0.3%	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ いずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画の策定等、財政再生基準以上となると財政再生計画の策定等が義務付けられる。

(2) 各個別の指標

① 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} \left(\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \right)}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字（14,803,991 千円）であり、-5.78%と算定された。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「—」表示となる。

② 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} \left(\text{一般会計と特別会計の実質赤字の合計額} - \text{一般会計と特別会計の実質黒字の合計額} \right)}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等に特別会計を加えた会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字（19,436,175 千円）であり、-7.59%と算定された。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「—」表示となる。

③ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

公債費及び公債費に準じた経費が、標準財政規模に対してどの程度の比重となっているかを表す比率で、過去3か年の平均を用いる。当区では、 -0.3% と算定された。なお、各年度の比率は、令和4年度 -2.4% 、令和5年度 -1.4% 、令和6年度 -0.8% 、令和7年度 -0.3% である。

④ 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込み額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。当区では、 -68.8% と算定された。なお、将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回り、「―」表示となる。

2 審査の結果

審査に付された令和7年度健全化判断比率は、全ての値が早期健全化基準を下回った。

その算定過程に誤りはなく、算定に必要な要素も過不足がなく、適正であった。算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成され、その根拠となる数値は正確かつ適正であった。

以上のことから、令和7年度健全化判断比率については、その算定において問題ないものと認められる。